

日清紡グループ  
CSR報告書

2015



# 日清紡グループの事業と社会との関わり

## 目次

日清紡グループの事業と社会との関わり	01
事業ハイライト	02
グローバル展開	03
日清紡グループ CSRへの想い	04
報告対象会社／主要財務データ	05
日清紡グループ企業理念、行動指針	06
ステークホルダーとともに／外部評価	07
トップメッセージ	08
特集	
1 無線・エレクトロニクス事業の拡大	11
2 ブレーキ、車載ビジネスの強化	15
CSR目標と実績	18
マテリアリティの特定／次期中期CSR目標	20
組織統治	
コーポレートガバナンス	21
リスクマネジメント	23
環境	
環境への取り組み	24
環境マネジメント	25
マテリアルバランス	26
省エネルギー	28
地球温暖化防止	29
LCA	30
省資源	31
化学物質管理	33
生物多様性	35
輸送量	36
環境貢献活動	37
環境会計	38
人権・労働慣行	
人権の尊重	39
多様性の推進	40
安全と健康	41
公正な事業慣行	
コンプライアンス	43
公正な競争・取引	44
情報セキュリティ/IR	45
消費者課題	
お客さまへの対応	46
コミュニティへの参画、コミュニティの発展	
地域との交流・貢献活動	49
第三者意見、第三者意見を受けて	51

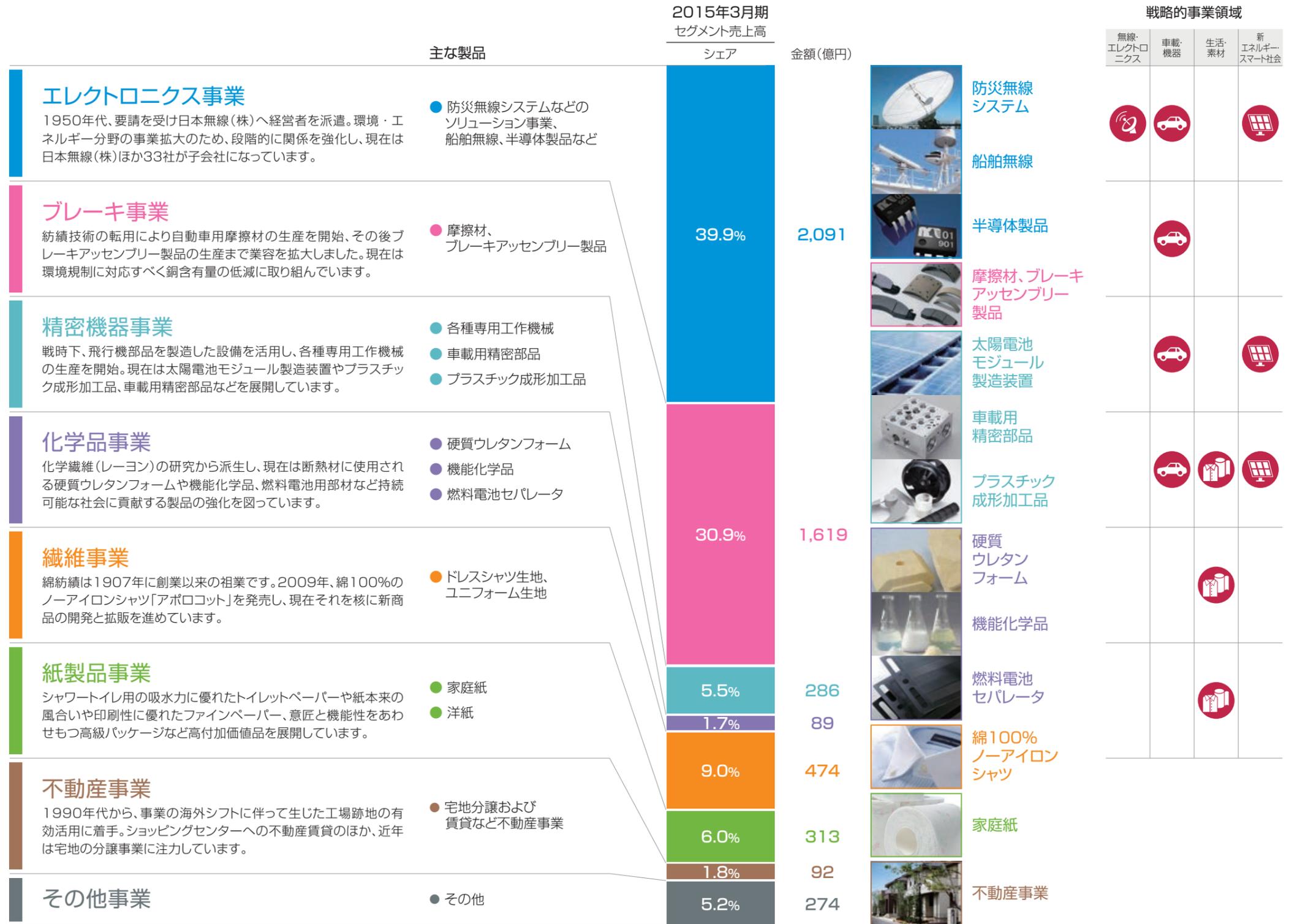
1907年、紡績会社として創業した日清紡(創業時:日清紡績株式会社)は、時代ごとにさまざまな事業に取り組み、人びとの暮らしや経済の発展に貢献してきました。現在、「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」の4つの分野を戦略的的事业領域として、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産の各セグメントで経営目標「2017年度売上6,000億円、ROE9%」の達成に向けた取り組みを進めています。

このほど日清紡グループは新たな発展を目指し、長期経営戦略目標「2025年度 売上1兆円、ROE12%超」を掲げました。「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」を成長の3本柱として、たゆまぬイノベーションを原動力にグループ丸となってさらなる成長を目指します。

また、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進していくために、各事業・各社の調達方針のベースとなる「日清紡グループ

CSR調達基本方針」を制定しました。

常に時代のニーズを見据えて挑戦を続ける日清紡グループは、LCA(ライフサイクルアセスメント)を推進し製品開発に活かしていくことで環境負荷の低減に取り組むとともに、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に貢献していきます。



戦略的的事业領域			
無線・エレクトロニクス	車載・機器	生活・素材	新エネルギー・スマート社会

● ブレーキ事業の拡大

当社は、2011年にルクセンブルクのTMD Friction Group S.A. (以下、TMD)を傘下に収め、世界で有数の摩擦材メーカーとなりました。その後も、2014年5月に南米ビジネスを拡大するためブラジルでTMDの新たな生産拠点の建設を開始しました。9月には欧州ビジネスの競争力を強化するため、TMDのドイツの生産拠点であるレバークーゼンとエッセンを1拠点に統合することを決定し、銅フリー摩擦材の生産のための最新鋭設備を導入することとしました。また、2015年1月にはタイのNisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd. (NCB)で商用車向けドラムブレーキの生産を開始しました。今後も世界の自動車市場の発展に寄与するものづくりを展開していきます。



タイの生産拠点

● 日本無線 生産棟竣工

日本無線(株)が長野県 長野市に建設していた生産棟、環境試験棟、特別高圧受電監視棟の3棟が2015年3月竣工し長野事業所全体が完成しました。生産棟(6階建て、総床面積15,180㎡)は、主に気象レーダや車両搭載衛星通信装置等の大型機器の組立・検査を行う工場、屋上にまで検査スペースが確保されています。環境試験棟(2階建て、総床面積1,810㎡)では、振動試験機や恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、塩水噴霧試験機等により製品の耐環境性能の試験が実施できます。特別高圧受電監視棟(2階建て、総床面積240㎡)は、長野事業所の電力安定確保のため特高変電設備と共に整備されました。



日本無線生産棟

● 中国での精密機器事業拡大

2014年5月当社は、ドイツに本拠を置く世界有数の自動車部品メーカーContinental AGのアジア統括本社であるContinental Automotive Holding Co., Ltd.と合併で、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司を中国江蘇省揚州市に設立しました。11月より電子制御ブレーキシステム(EBS:Electronic Brake System)の主要部品であるバルブブロックをお客さまへ納入しています。中国では今後も自動車の安全性を高めるEBSの需要増大が予想されます。当社とContinental AGのパートナーシップを発揮してさらなる事業の拡大を目指していきます。



中国 江蘇省の生産拠点

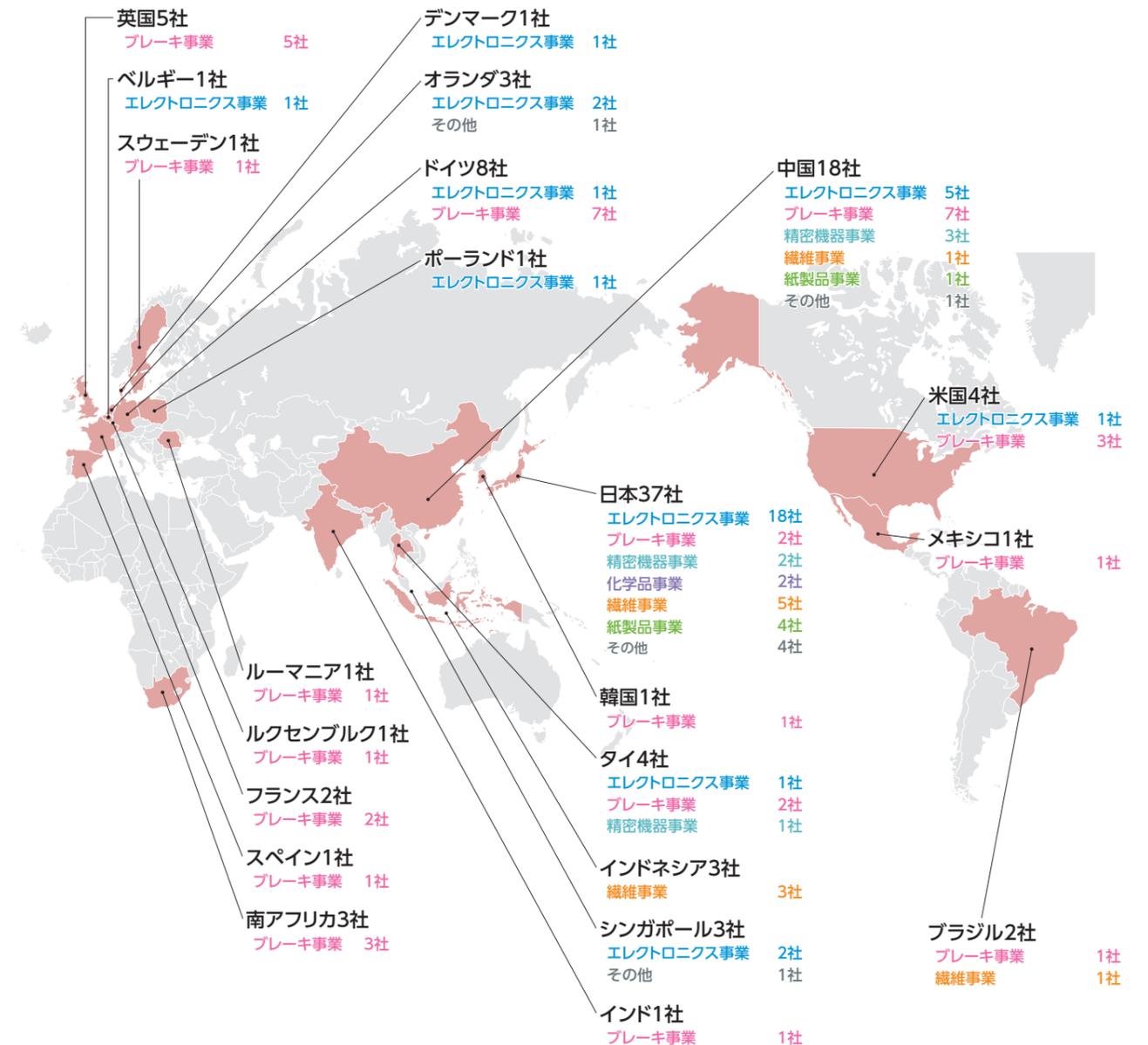
グローバルな展開で社会に貢献する

日清紡グループは、2013年度より始動した中期経営計画「NEXT2015」の中で、重点施策のひとつとして掲げた「グローバル化の加速」を推進しています。

世界有数の摩擦材メーカーとなったブレーキ事業ではブラジル、タイでの生産能力を拡張しているほか、精密機器事業やその他事業においても、成長が見込まれる海外市場への生産・販売を拡充しています。

世界に広がる日清紡グループは、事業活動を通じた社会貢献の輪を広げ質を高めています。

事業拠点 国内**37社** 海外**65社** 計**102社** (2014年度末現在)



日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を基本理念として受け継いできました。これは現在のCSRの考え方と軌を一にするものであり、日清紡グループの経営の原点です。2009年持株会社制に移行の際、「未来共創」(変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、イノベーションにより未来を創造する)を加え、新たに企業理念としました。

日清紡グループは、環境・エネルギー分野を核にした事業活動を通じ、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。

お読みいただくにあたって

日清紡グループでは、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにCSR報告書を発行しています。

1. 報告の対象期間  
2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)の活動報告を基本に、2013年度、2015年度についても一部報告しています。
2. 報告の対象範囲  
「日清紡グループの事業と社会との関わり」「グローバル展開」「主要財務データ」については、持株会社である日清紡ホールディングス(株)と連結子会社を報告対象としています。社会性ならびに環境関連の報告事項は、右表の53社を集計対象としています。本報告書の中では、特段の記載がない場合、日清紡ホールディングス(株)を「当社」、グループ全体を「日清紡グループ」と記載しています。
3. 参考としたガイドラインなど  
・環境省「環境報告書ガイドライン2012年版」  
・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」  
・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」  
・ISO26000
4. 過去のCSR報告書  
過去の報告書は下記URLよりダウンロードいただけます。  
<http://www.nissinbo.co.jp/csr/download>  
なお、経済性報告の詳細情報については、IRサイトからダウンロードいただけます。  
・アニュアル・レポート(日本語/英語) ・決算短信(日本語)  
・第172期報告書・株主通信(日本語) ・有価証券報告書(日本語)
5. 発行時期 2015年7月
6. 次回発行予定 2016年7月

■ 報告対象会社

日清紡ホールディングス(株)

エレクトロニクス

日本無線(株)  
新日本無線(株)  
長野日本無線(株)  
上田日本無線(株)  
ジェイ・アール・シー特機(株)  
日本無線硝子(株)  
佐賀エレクトロニクス(株)  
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡  
THAI NJR CO., LTD.

ブレーキ

日清紡ブレーキ(株)  
TMD Friction Group S.A.  
Nissinbo Automotive Manufacturing Inc.  
Nissinbo Somboon Automotive Co., Ltd.  
Nissinbo Commercial Vehicle Brake Ltd.  
Saeron Automotive Corporation  
賽龍(北京)汽車部件有限公司  
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司

精密機器

日清紡メカトロニクス(株)  
日清紡精機広島(株)  
日清紡精密機器(上海)有限公司  
Nissinbo Mechatronics(Thailand) Ltd.  
台湾日清紡太陽股份有限公司  
日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司  
韓国日清紡太陽光(株)  
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司  
Nissinbo Mechatronics India Private Limited

化学品

日清紡ケミカル(株)  
(株)日新環境調査センター

繊維

日清紡テキスタイル(株)  
CHOYA(株)  
(株)ナイガイシャツ  
日清紡ヤーンガイド(株)  
(株)オーシャン・リンク

高山CHOYAソーイング(株)  
アリエス(株)  
PT. Nikawa Textile Industry  
PT. Nissinbo Indonesia  
PT. Naigai Shirts Indonesia  
Nissinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.  
日清紡績(上海)有限公司  
日清紡績(常州)有限公司

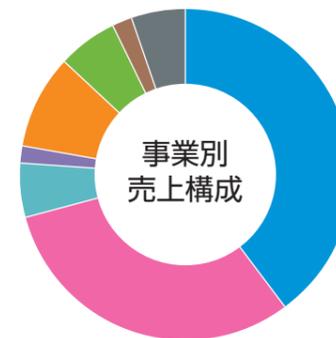
紙製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)  
東海製紙工業(株)  
日清紡ポスターケミカル(株)  
大和紙工(株)  
上海日豊工業品有限公司

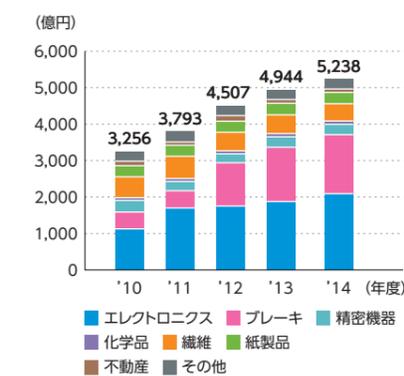
不動産・その他

日清紡都市開発(株)  
Nissinbo Europe B.V.  
ニッシン・トーア(株)  
岩尾(株)  
Nissinbo Singapore Pte. Ltd.  
日清紡企業管理(上海)有限公司

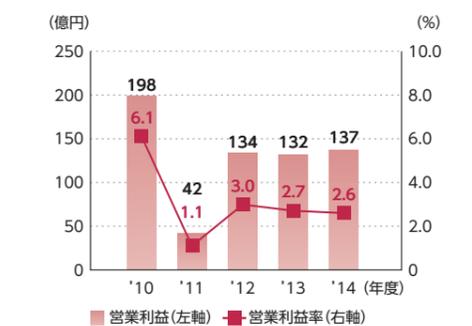
■ 主要財務データ



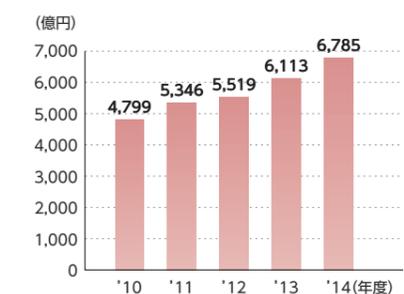
■ 売上高



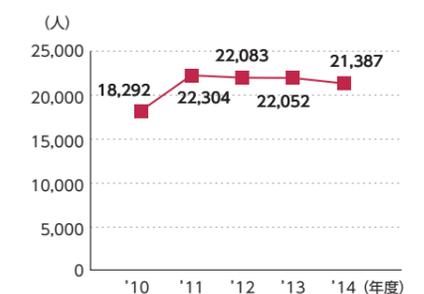
■ 営業利益／営業利益率



■ 総資産



■ 従業員数



日清紡グループ全体への企業理念の浸透を図るため、2013年度に企業理念と綱領を一本化し、企業行動憲章などの憲章類を行動指針として統合しました。

2014年度からは、海外拠点も含めた全社員に企業理念・行動指針を着実に浸透させるための活動に取り組んでいます。

日清紡グループ企業理念

日清紡グループ企業理念は、わたしたち日清紡グループが共有すべき価値観です。

企業公器

企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

- わたしたちは、企業の存在意義が社会全体への貢献であることを常に念頭において、あらゆる事業活動を行います。
- わたしたちは、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会を実現するために、地球環境問題の解決に資する製品やサービスを提供します。

至誠一貫

世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。

- わたしたちは、常に公正を期し、誠実な姿勢を貫いていくことで、企業人としての社会的責任を果たします。
- わたしたちは、世界各国・地域の法令遵守はもとより、多様な文化や慣習等を尊重します。
- わたしたちは、地球環境が多様な生物の調和のうえに成り立ち、わたしたちもその一員であることを理解して事業活動を行います。

未来共創

変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。

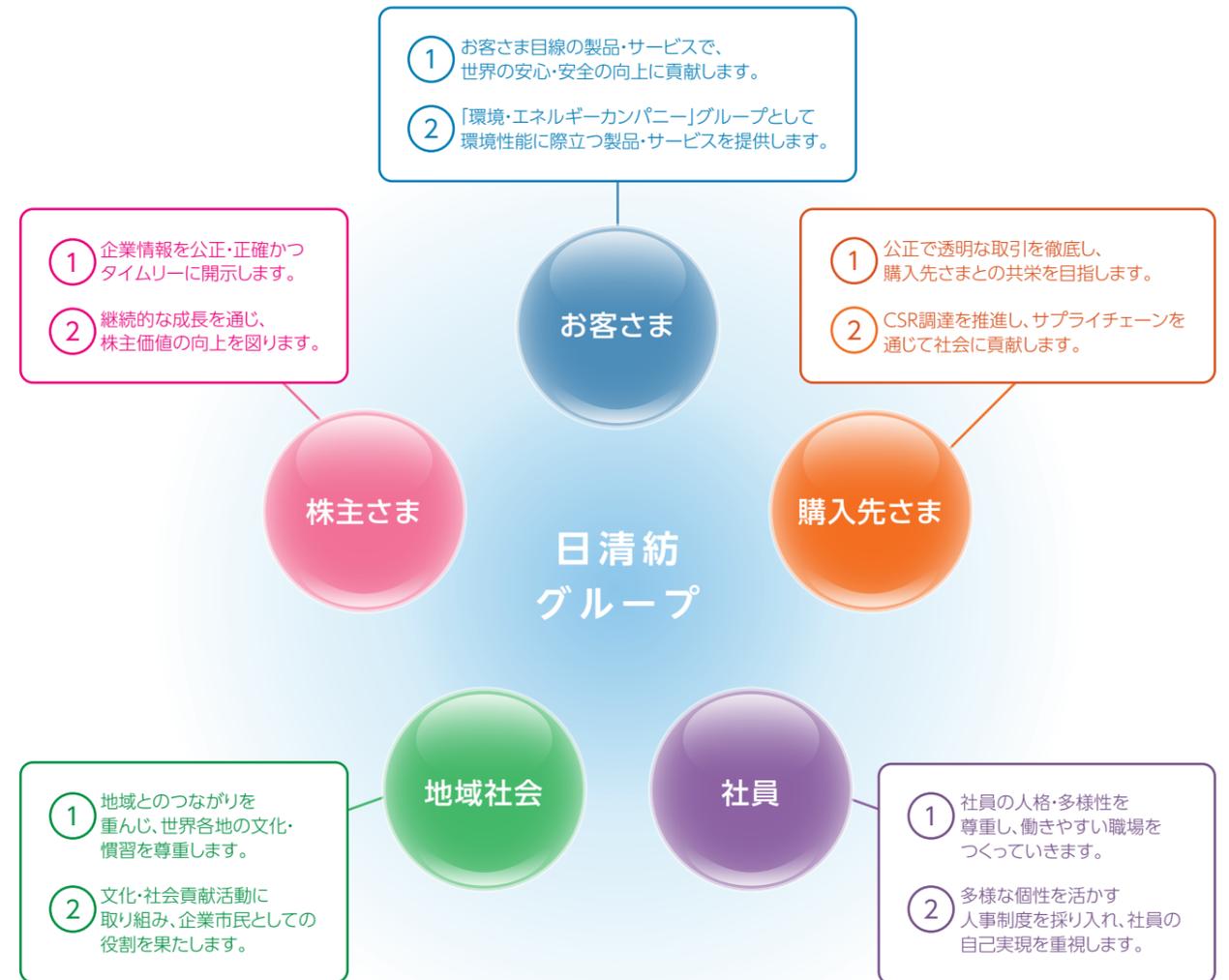
- わたしたちは、独創的な新しい価値を創出し続け、豊かな社会づくりに貢献します。
- わたしたちは、時代や環境の変化を敏感に捉え、新たな課題に果敢に挑戦することでステークホルダーの期待に応えます。
- わたしたちは、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、協力して事業活動を行います。

日清紡グループ行動指針

「日清紡グループ行動指針」は、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動の指針です。

コンプライアンス	P.43	労働安全	P.39
環境	P.24	製品安全	P.46
人権	P.39	調達	P.43

ステークホルダーの声に耳を傾け、ともに持続可能な社会づくりを目指すことは、企業の重要な課題です。日清紡グループは、ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、より良い関係をつくっていきます。



外部評価

ウェブサイトの充実

日興アイ・アール(株)調査による「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、調査対象3,586社中、総合ランキングで187位、業種別ランキングで3位にランクインしそれぞれ優秀サイトに選定されました。

また、大和インベスター・リレーションズ(株)調査による「2014年インターネットIR表彰」においては、調査対象3,605社中、116社に与えられた優良賞に選定されました。

世界的SRIインデックス継続組入れ

世界二大SRI(Social Responsible Investment: 社会的責任投資)指標のひとつであるFTSE4Goodインデックスに、当社は2004年以来継続して組入れられています。当社のCSRに対する取り組みへの期待が、世界的に高いことと表れと考えています。



# わたしたちは、グローバル社会に貢献する 「環境・エネルギーカンパニー」グループとして 企業価値の向上を目指します。

日清紡グループは、環境・エネルギー分野でのグローバルな成長を目指し、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」という企業理念のもと、地球環境問題へのソリューションの提供を推進しています。その取り組みについて、代表取締役社長の河田正也が語ります。

**Q** 2014年度の日清紡グループの経営状況と今後の目標について教えてください。

**A** 質・量ともに着実な成長を継続

業績については、エレクトロニクス事業やブレイキ事業が大幅な増収となったことなどにより、売上高は前期比5.9%増の5,238億円となりました。営業利益は、エレクトロニクス事業が、日本無線(株)の海上機器事業の収益改善、新日本無線(株)の電子デバイスの好調、長野日本無線(株)の採算改善による黒字化等により増益となったこと等から、前期比4.3%増の137億円となりました。

日清紡グループは、2015年度に売上高5,500億円、営業利益200億円という目標を掲げています。また、2017年度の経営目標として売上高6,000億円、ROE9%を目指しています。さらに10年後を見据えて、2025年度の売上高1兆円、ROE12%超という長期経営戦略目標を発表しました。目標の達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

また、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、2025年度をターゲットとする長期環境目標を設定しました。環境・エネルギー事業を軸とした事業展開を推進するという方向性を全社で再確認し、既存事業も含めた全事業分野での意識向

上を図りました。そのほか、海外を含めたグループ全体への企業理念の浸透やコーポレートガバナンスの向上など、質と量の両面における健全な成長を通じて企業価値向上に向けた取り組みを行っています。

**Q** 企業理念のグローバルな浸透について、進捗をお聞かせください。

**A** グループ全社での企業理念共有に向けて、さまざまな活動を展開

海外拠点では企業理念を現地語に翻訳して社内大きく掲示したり、携帯用のカードにするなどの活動を行っています。企業理念を具体化した行動指針についても各国の実情に合わせて理解を深めるよう展開しています。まだ道半ばですが、各社それぞれが積極的に取り組んでいます。また私自身、毎年海外各拠点を訪れる際には必ず「企業理念とは何か、なぜ必要か」について、現地幹部層や社員に話す機会を設けています。

日清紡グループでは、すでに社員のおよそ半数が外国籍の人たちです。これからも事業のグローバル化を一層推し進めて行くなかで、異なる文化を持つ人々とともにシナジーを生み出すためにも、企業理念や行動指針の共有は大変重要です。

**Q** CSRのマテリアリティとして「グローバル・コンプライアンス」「環境・エネルギー分野の貢献」「安心・安全な社会づくり」をあげた意図を教えてください。

**A** 環境・エネルギー事業を核としたグローバルな事業展開

事業活動がグローバルに展開するなかで、たとえば意図してのことではなくともコンプライアンスに反した場合の経済的損失は非常に大きく、経営にも甚大な影響を与えかねません。「グローバル・コンプライアンス」に取り組み、公正・誠実な事業活動を行っていくことが重要です。

「環境・エネルギー分野の貢献」と「安心・安全な社会づくり」は、表裏一体ともいえるべきものです。環境・エネルギー分野を核として事業展開するなかで、お客さまが安心して利用でき、安全な社会を実現できるような商品やサービスを提供するということは、地球環境や社会に貢献し、広く社会的責任を果たすということにはほかならないと考えています。

**Q** 「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての取り組みについて教えてください。

**A** 「持続可能な社会に貢献する製品」のさらなる拡販を目指す

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、100社を超えるグループ会社全社が包括的に持続可能な社会の実現を目指していきます。

長期環境目標のひとつとして「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販を掲げています。現時点ではその売上比率は26%程度ですが、新規事業だけではなく既存事業も含め「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に取り組み、2018年度には40%、2025年度には65%へと高めていきます。地球温暖化防止のための対策や化学物質の排出などについても、法規制を遵守するだけでなく、それを上回る積極的な対応を図っています。



**Q** 日清紡グループの経営におけるCSR活動の位置づけを教えてください。

**A** 事業活動に根ざした持続的な社会貢献

私たちの事業は、さまざまなステークホルダーとの関わりによって成り立っています。株主・投資家の皆さまから資金・資本を預かり、責任をもって有効活用する。社会に価値ある商品を提供し、税金を納め、そして最終的に得られた利潤をきちんと株主やステークホルダーの皆さまに還元する、あるいは企業価値向上に向けた投資を推進するという、当たり前の活動を持続的にしっかりと行うことがCSRの基盤となると考えています。日清紡グループは、企業理念に基づき、地球環境問題へのソリューションを提供することで、持続可能な社会実現への貢献と企業価値の向上を目指しています。



**Q** コーポレートガバナンスについての考えと今後の取り組みをお聞かせください。

**A** 専門性や知見を活かした経営を推進

当社では、2006年6月の定時株主総会において3名の社外取締役が選任され、本年の定時株主総会ではさらに1名が追加選任されました。これにより取締役13名中、女性1名を含む4名が社外取締役となりました。社外取締役は、いずれも証券取引所の定める独立役員としての要件を充足しており、多様で専門的な経歴・見識を有しています。当社の持続的な成長、そして中長期的な企業価値の向上のため、独立社外取締役の選任のみならずさまざまな面において、今後もコーポレートガバナンスの一層の充実に努めたいと考えています。

**Q** ステークホルダーの皆さまにメッセージをお願いします。

私たちは、ステークホルダーの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じて、長期的な信頼関係をもたせていただけるよう経営展開を図ってまいります。企業価値を向上させ、社会にますます貢献できるグループとなるよう邁進しますので、引き続きご理解とご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
河田 正也

安全・安心な社会づくりを目指し、日清紡グループは無線・エレクトロニクス事業の拡大に力を注いでいます。価値ある製品・サービスの開発、グローバル展開に、グループが一体となって取り組みます。

## エレクトロニクス事業3社の一体運営と先端技術センター

日清紡グループ エレクトロニクス事業の構造改革の象徴である日本無線(株)先端技術センターが2014年12月に竣工、新たな技術拠点としてスタートしました。地上6階建て、延べ床面積13,000㎡、最新の開発環境が整った当センターで日本無線(株)と長野日本無線(株)の技術者約1,000名が設計・開発業務を行ってまいります。また、2015年3月には生産棟なども竣工し生産部門が順次移転しています。

一連の事業構造改革は日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社が、設計・生産・調達・物流の一体化を目指し、経営基盤の強化を図るものです。その成果を着実なものにしていくため3社共同の「ものづくり改革」「ひとづくり改革」「しくみづくり改革」に着手してまいります。



先端技術センター外観



内観

### 技術本部 副本部長メッセージ

当社は今年の10月で創立100周年を迎えます。この記念すべき年に新築された長野の先端技術センターにおいて、技術開発や製品開発に集中できることを非常に光栄に感じています。

近年、情報通信の世界は非常に速いスピードで技術革新が進んでいるため、当社もグローバルな見地から開発方針を決定し、チャレンジ精神を維持し続けることが必要です。今後もこの長野の地において、常に世界をリードする差別化技術をいち早く確立し、社会に貢献していきたいと思っております。



日本無線株式会社 執行役員 技術本部 副本部長 岡村 俊幸

## 防災・インフラビジネスの拡大

日清紡グループは水、河川、航空、道路、環境、気象などさまざまな防災・インフラ分野で、信頼性の高い製品からコンサルティング、システム構築・運用、保守サービスに至る最適なソリューションを提供しています。



河川、気象、地震などの観測データを通信回線によって収集するテレメトリングシステム、河川情報システム、ダム管理システム、気象情報システム、道路情報システム、防災情報システムおよび被害情報を統合した総合防災情報システム—日清紡グループの防災インフラビジネスは、安全・安心な社会づくりに貢献していきます。

## 日本の安全・安心技術の世界へ

1915年以来培ってきたエレクトロニクス事業グループの技術力とノウハウをもとに、防災・インフラビジネスの海外展開に取り組んでいます。

### ▶ ジャカルタ防災警報システム

2014年 インドネシア・ジャカルタ特別州は、日本無線(株)と共同で洪水多発エリアに防災警報システムの設置を開始しました。州内の防災警報システム導入は初めてで、日本の防災技術・ノウハウの導入により、今後ジャカルタ市民の防災意識が高まり災害被害の軽減につながっていくことが期待されています。



ジャカルタ防災警報システム

### ▶ ベルギー国際気象展示会

2014年度から気象関連技術分野で世界最大級の展示会ベルギー国際気象展示会へ出展を開始しました。

展示ブースでは、小型軽量化、消費電力・メンテナンスコスト低減、観測精度高性能化を計ったXバンド小型気象レーダー RAINWATCHERをはじめとした気象レーダー全般の紹介を行いました。これからも、気象関連の最新技術について世界に向けた情報発信を続けていきます。



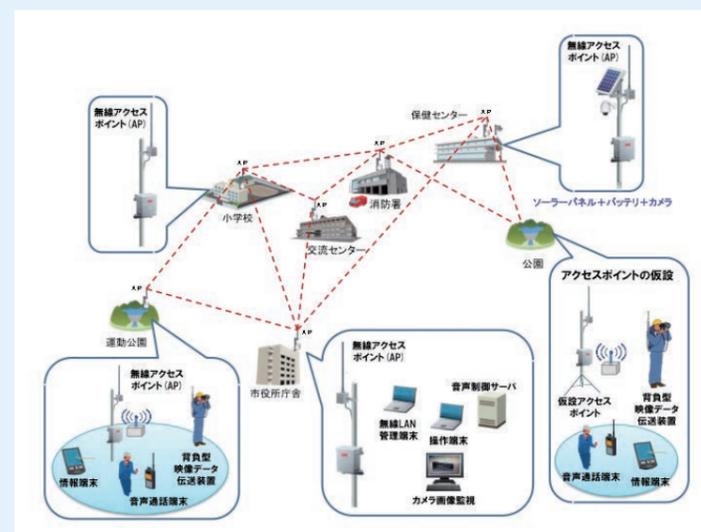
Xバンド小型気象レーダー RAINWATCHER

## 新たな取り組み

### ▶ 無線ネットワーク実証実験

島根県安来市が(株)中電工と進めている情報通信技術を活用したシステムの共同開発に参加し2014年11月から約3か月間、安来市内で新型無線LANなどを利用した無線ネットワークの実証実験を行いました。この実験は市役所、消防署、保健センターなどの公共施設に設置した無線LANアクセスポイントをメッシュ状に接続し、実使用環境に近い条件で行われたものです。実験ではネットワークの基本的な機能のほか、特定のデータを優先して伝送できることや無線ルートに障害が発生した際にもデータ伝送を持続できることが確認できました。

災害時だけでなく日常生活のさまざまな場面で地域社会に貢献するネットワークに向けた開発を今後も継続していきます。



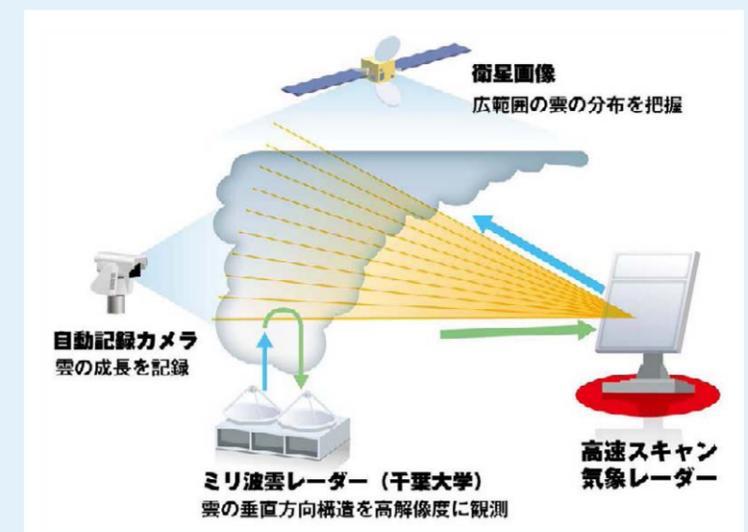
無線ネットワーク

### ▶ 異常気象の発生を早期に発見する高速スキャン気象レーダー

局所的豪雨や竜巻など異常気象の早期警戒を可能とする高速スキャン気象レーダーを開発し、研究観測を開始しました。

この研究観測で得られたデータを解析することにより、異常気象の原因となる積乱雲の外観的特徴や内部構造、発達の様相を明らかにし、異常気象の発生予測や進路予測アルゴリズムの確立を目指します。

今夏から千葉大学環境リモートセンシング研究センターと共同で、開発したレーダーを使った気象観測の実証実験に取り組む予定です。



気象観測研究のイメージ

## 海外展開

### ▶ オフショア支援船市場へ

新興国のエネルギー需要増大と技術革新による海上油田の生産力向上を背景に、沖合での海洋資源開発や生産作業をサポートするオフショア支援船の市場は、近年顕著な成長を遂げています。

2013年に日本無線(株)の傘下入りしたAlphatron Marine Beheer B.V.は、オフショア支援船の先進市場 欧州において、コンセプト構築力、デザイン力、インテグレート力が高く評価され、高付加価値型統合ブリッジシステムへのユーザーの支持が拡大しています。

日本無線(株)は、同社と共同開発のブリッジシステムを各地域の展示会へ積極的に出展し、オフショア支援船市場への参入を強くアピールしています。また、そのインテグレーション技術を応用し、商船向けブリッジシステムの新規開発にも取り組んでいます。



オフショア支援船

### ▶ THAI NJR CO., LTD. の拡充



THAI NJR CO., LTD.

THAI NJR CO., LTD.は2014年に創立25周年を迎えました。主力製品は半導体で、前工程を担当する新日本無線(株)よりウエハー(基板)を受け入れ、組立・試験を行う後工程を担っています。

2012年度からマイクロ波製品の生産を開始し、2013年度には工場棟の増床に着工、2014年に生産エリアを9,957m<sup>2</sup>から13,518m<sup>2</sup>に増床しました。これにより、総生産能力は従来比1.4倍となりました。

2015年度からはマイクロ波応用製品の組立も立ち上げる予定となっており、幅広い分野の製造拠点として今後も拡大していきます。

### ▶ 深圳での生産拡大

長野日本無線(株)の子会社である深圳恩佳升科技有限公司は、約20年の歴史があります。従来は、電源装置の生産を主とする工場でしたが、近年はコピー、プリンター等事務用機器へと生産品目の拡大を図ってきました。さらに2013年には日本無線(株)からも出資を受けて工場を新設し、同社の船舶用レーダーなどの海上機器の生産も行っています。

今後もエレクトロニクス事業の海外生産拠点として、より付加価値の高い製品を手掛けていきます。



深圳恩佳升科技有限公司

安全・安心・快適なモビリティ社会を支える日清紡グループのブレーキ、車載ビジネス。グローバルサプライヤーとして、環境にも配慮したより高品質な製品を提供するために、さらなる技術開発を続けていきます。

## 銅フリー摩擦材

日清紡ブレーキ(株)は、従来よりブレーキ製品に関わる環境負荷物質の削減に取り組み、環境負荷を低減した製品を市場に提供してきました。

現在商品化を目指して開発に注力しているのは銅を使用しない摩擦材、銅フリー摩擦材です。銅フリー摩擦材が必要とされるようになったのは米国サンフランシスコ湾の銅汚染の主要原因が自動車用ブレーキの摩擦材に含まれる銅にあると判断されたため、すでにワシントン州やカリフォルニア州で銅の使用量規制の導入が決定されています。長期的には米国市場で採用されるすべての摩擦材が銅フリー摩擦材に置き換えられる可能性があります。2016年に米国で銅フリー摩擦材の量産を開始し、順次その生産比率を高めていきます。



ディスクブレーキパッド、ライニング

### 開発部門トップメッセージ

日清紡ブレーキ(株)は、石綿などブレーキ製品に使用される環境負荷物質の削減に長年取り組んできました。銅使用については米ワシントン州やカリフォルニア州の法規制で、2021年以降に銅含有量が5%以上、2025年以降に0.5%以上の摩擦材品の販売や組み付け禁止がすでに決定しており、今後世界レベルでの拡大が見込まれています。

車両の制動時に発生する摩擦材の摩耗排出物の規制に対応することがブレーキおよび摩擦材製造メーカーの社会的責任と認識し、今後も環境に配慮した地球に優しい製品を開発していきます。



日清紡ブレーキ(株) 常務執行役員  
R&D機能担当 和田 章

### 営業部門トップメッセージ

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして企業価値の向上にまい進していますが、日清紡ブレーキ(株)の銅を使用しない摩擦材の提供もその活動の一環と位置づけられます。

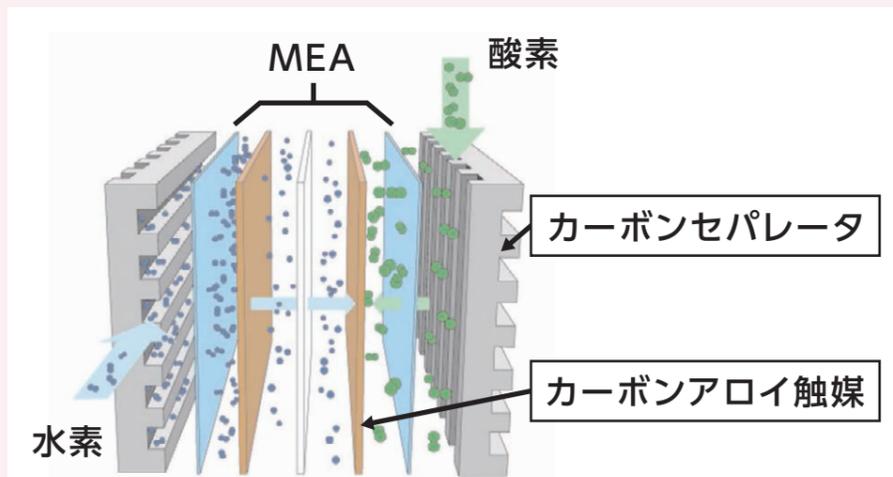
2021年から始まる銅規制は、かつての石綿規制対応に匹敵する材料革命が必要と言われております。我々営業部門も銅規制に適合した商品をタイムリーに提供することを事業拡大の大きな機会でも捉え、当社の商品の価値をお客さまに正しくお伝えし、世界中のお客さまの満足に貢献すべく活動していきます。



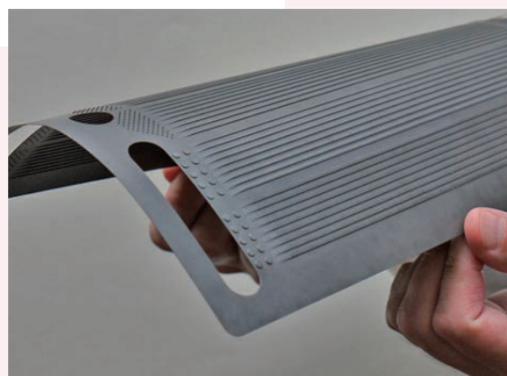
日清紡ブレーキ(株) 執行役員  
営業機能担当 三浦 詞史

## 燃料電池自動車の普及に向けて

燃料電池自動車 (FCV:Fuel Cell Vehicle) は、エネルギー消費量や環境負荷の低減に大きく貢献することが期待されています。



燃料電池の基本構造



カーボンセパレータ

### ▶ カーボンセパレータ

当社では、燃料電池のMEA\*の両側に配置される、カーボンセパレータの開発・生産・販売を行っています。セパレータは燃料電池の性能を左右する重要な構成部材のひとつです。軽く、耐食性に優れるというその特性が高く評価され、当社のカーボンセパレータは家庭用燃料電池(エネファーム)に発売当初から採用され、省エネルギー、二酸化炭素排出量削減に貢献しています。

当社は現在、自動車メーカーや燃料電池メーカーと共同でFCV用カーボンセパレータの開発に取り組んでいます。

※MEA=Membrane Electrode Assembly: 膜電極接合体。燃料電池の中心部品で、電解質をプラスの電極(空気極)とマイナスの電極(燃料極)が挟む構成となっている。

### ▶ カーボンアロイ触媒

FCVの普及には、コストの約60%を占めるとされている燃料電池本体の大幅なコストダウンが不可欠です。とりわけ、燃料ガスの酸化還元反応を促進させる「白金(プラチナ)触媒」がコストを増大させる要因になっており、白金を代替するイノベーションが求められています。当社は、群馬大学と共同で開発した「カーボンアロイ触媒」で、このイノベーションに挑戦しています。白金はレアメタルのひとつで資源確保や価格高騰のリスクがある一方、カーボン(炭素)は炭素繊維に代表されるように工業製品です。

当社は、安価で安定供給可能なカーボンアロイ触媒を水素社会に活用するための研究開発を進めています。

## 車載用精密部品

自動車用EBS\*1の主要部品であるバルブブロックや、ディーゼルエンジンのコモンレールシステム\*2に用いられる部品などの車載用精密部品をグローバルに供給しています。

EBSは、ブレーキ操作や急な加速、ハンドル操作を行なった時に横滑りを防いで自動車を安全にコントロールする役割を果たし、交通事故の発生防止と事故被害の低減に貢献しています。コモンレールシステムは、ディーゼルエンジン運転時に粒子状物質の発生を抑制するため、排気ガスの浄化や騒音・振動の低減に効果を発揮し、車の環境性能向上に役立っています。

いずれの部品も高度な切削加工技術や品質レベル、そしてコスト対応力が必要とされており、当社は長年培ったノウハウでお客様の要望にお応えしています。今後は各システムともに市場の拡大が予想され、海外を含めた車載用精密部品ビジネスは大きく成長すると見込んでいます。

※1 EBS=Electronic Brake System:電子制御ブレーキシステム

※2 最新の排出ガス規制に対応したディーゼルエンジンで主流となる燃料噴射方式の一つ



バルブブロック「MK100」



コモンレール用部品「ハウジング」



コモンレール用部品「シリンダー」



エンジン吸排気部品、他

## 車載用センサー・半導体

快適で安心な自動車走行に貢献するカーナビゲーション用のGNSS\*1モジュールやVICS\*2ビーコン送受信機やETC車載器やDSRC(ETC2.0)車載器\*3等の製品を供給しています。また、「先進のクオリティをカーエレクトロニクスへ」をコンセプトに、「走る・曲がる・止まる」のECU\*4から、車載アクセサリにいたるまで、高品質な半導体製品を提供しています。さらに、海上機器や気象観測などの分野で蓄積したレーダーや超音波などの技術を、車載用の周辺監視センサーに応用する研究開発にも取り組んでいます。

※1 GNSS=Global Navigation Satellite System: 全地球衛星測位システム

※2 VICS=Vehicle Information and Communication System: 道路交通情報通信システム

※3 DSRC=Dedicated Short Range Communications: スポット通信(ETCの機能+道路情報・安全運転支援情報を提供する無線通信技術)

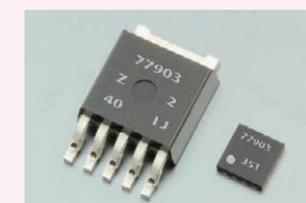
※4 ECU=Electronic Control Unit:電子制御ユニット



GNSSモジュール



DSRC車載機



ECUの小型化を実現するオペアンプIC NJU77903

## 中期CSR目標

テーマ	重点活動項目	2015年度中期目標	2014年度実績	評価	2015年度活動計画	
マネジメント	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の定期的実施</li> <li>企業倫理通報制度の運用</li> <li>安全保障貿易管理体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の実施 → P.43</li> <li>在中国グループ会社への企業理念・行動指針の浸透</li> <li>企業倫理通報制度の継続運用 → P.22</li> <li>階層別輸出管理教育対象の拡大</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「腐敗行為防止のてびき」作成・展開</li> <li>企業倫理通報制度の継続運用</li> <li>階層別輸出管理教育対象の拡大</li> </ul>	
	内部統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムの継続的な整備・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務監査、IT内部監査を実施 → P.45</li> <li>財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を実施 → P.22</li> <li>TMDグループの内部統制体制構築 → P.22</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務監査、IT内部監査の実施</li> <li>財務報告に係る内部統制の整備・運用評価の実施</li> <li>グループ会社の内部統制体制構築</li> </ul>	
	リスク管理の強化	BCPの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループBCM/BCP体制の構築 → P.23</li> <li>安否確認・緊急連絡システムの導入 → P.23</li> <li>情報システムを社内サーバーから外部データセンターへ段階的に移行 → P.45</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループBCM/BCP体制の構築</li> <li>安否確認・緊急連絡システムの拡充</li> <li>情報システムを社内サーバーから外部データセンターへ段階的に移行</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループBCM/BCP体制の構築</li> <li>安否確認・緊急連絡システムの拡充</li> <li>情報システムを社内サーバーから外部データセンターへ段階的に移行</li> </ul>
		情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ対策の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ管理システムを更新(未登録パソコン、USBメモリの接続制限) → P.45</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ管理の強化継続</li> </ul>
よりよい社会にむけ	品質・顧客満足度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>PL問題発生ゼロの継続</li> <li>品質問題発生件数の低減</li> <li>顧客満足度向上施策の継続推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PL問題発生ゼロ</li> <li>品質問題発生件数は前年度比微増</li> <li>顧客満足度向上施策の実施 → P.46~48</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>PL問題発生ゼロの継続</li> <li>品質問題発生件数の低減の継続</li> <li>顧客満足度向上施策を継続実施</li> </ul>	
	社会との対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業情報の適時適切な発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業情報の適時適切な発信の継続 → P.22</li> <li>年2回欧州投資家(のべ29社)を訪問 → P.45</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業情報の適時適切な発信の継続</li> <li>海外IR活動の継続</li> </ul>	
	社会貢献活動	国際的人財育成の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的人財育成の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニアテニスプレイヤーの南米派遣 → P.50</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>官民協働海外留学支援制度への協力・支援</li> <li>国際的テニスプレイヤー育成の継続支援</li> </ul>
		地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所周辺地域活動へ参加 → P.49~50</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所周辺地域活動への参加の継続</li> </ul>
	未来社会への寄与	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代教育</li> <li>産学共同研究の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所ものづくり教育の実施 → P.50</li> <li>インターンシップの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所ものづくり教育の実施 → P.50</li> <li>産学共同研究をほぼ計画通り推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代教育の継続実施</li> <li>産学共同研究の継続推進</li> </ul>

テーマ	重点活動項目	2015年度中期目標	2014年度実績	評価	2015年度活動計画	
よりよい職場にむけ	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発活動の拡充</li> <li>ハラスメントの防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発活動の実施 → P.39</li> <li>ハラスメント相談窓口新任担当者向け研修の実施 → P.39</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発活動の継続実施</li> <li>ハラスメント相談窓口担当者フォローアップ研修</li> </ul>	
	多様性の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財のグローバル化の推進</li> <li>女性が働きやすい職場環境の整備</li> <li>障がい者雇用率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手社員の語学力把握の仕組み導入 → P.40</li> <li>語学判定ツール受験料補助制度新設 → P.40</li> <li>こども看護休暇制度の見直し実施 → P.40</li> <li>障がい者雇用の取り組みの継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生採用の継続</li> <li>こども看護休暇制度の見直し</li> <li>積立有給休暇制度の見直し</li> <li>障がい者雇用率向上の取り組み継続</li> </ul>	
	安全衛生活動	労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働災害防止策の実施 → P.41~42</li> <li>重大災害の発生ゼロ</li> <li>労働災害多発事業所の重点指導を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大災害発生ゼロを継続</li> <li>労働災害多発事業所に対する重点指導の継続実施</li> </ul>
		メンタルヘルス対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス対策の実施 → P.42</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社・事業所のニーズに応じたメンタルヘルス研修の実施</li> </ul>
公正な取引慣行の浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達の継続推進 → P.44</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR調達の継続推進 → P.44</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループCSR調達方針の策定</li> </ul>	

## 中期環境目標

テーマ	2014年度中期環境目標	2014年度実績	評価	2018年度中期環境目標
よりよい地球環境にむけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性保全活動の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川清掃・保護活動:3社実施、森林・マングローブ保全・植林活動:3社実施 → P.35</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業1事業所で「生態系保全先行推進モデル事業」を実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントシステム(ISO14001等)の拡充・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日清紡(常熟)汽車部件有限公司認証取得 → P.25</li> <li>エレクトロニクスセグメントにて認証対象範囲を拡大</li> </ul>	○	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001の中で必要な教育を実施</li> <li>生物多様性教育を推進</li> </ul>	○	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達からCSR調達に統合 → P.44</li> </ul>	○	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクルアセスメント*(LCA)の推進: 売上に占める割合15%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上に占める割合 11.0% → P.30</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上に占める割合 40%以上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販: 売上に占める割合25%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上に占める割合 26.0%</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上に占める割合 40%以上</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上あたりの使用エネルギー削減: 2010年度比5%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度比 20%削減 → P.28</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度比 5%以上削減</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上あたりの温室効果ガスの排出量削減: 2010年度比5%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度比 23%削減 → P.29</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度比 5%以上削減</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上あたりのPRTR*2物質排出量削減: 2010年度比 10%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年度比 64%削減 → P.33</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年度比 10%以上削減</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率の向上 [リサイクル率=リサイクル量÷リサイクル量を含む廃棄物総発生量]: 95%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>84.5% (2013年度の86.0%より1.5ポイント悪化) → P.31</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル率 90%以上</li> </ul>

\*1:原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握  
\*2:Pollutant Release and Transfer Register (特定化学物質)

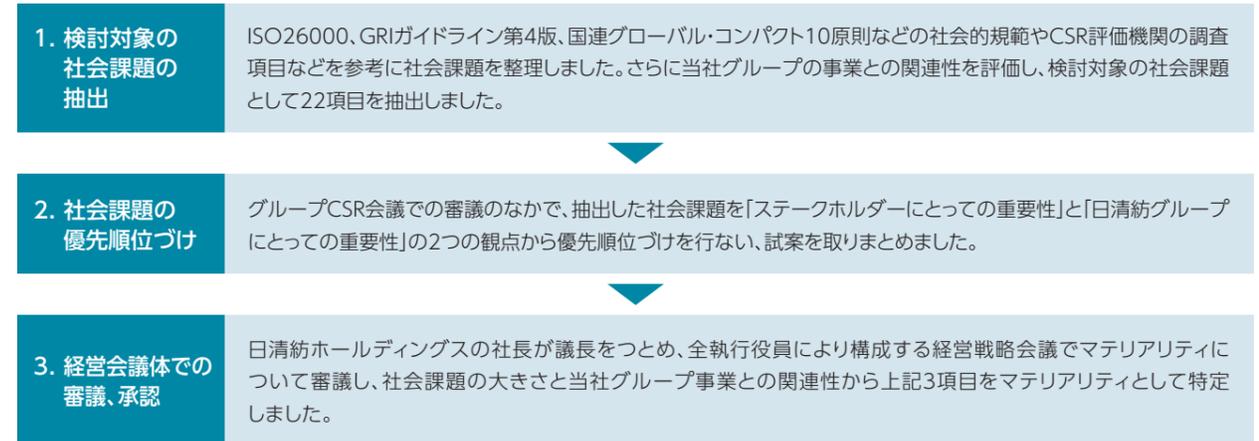
評価基準: ○目標を達成 △一部未達成 ×未達成

日清紡グループは、企業価値の向上に努めるとともに、さまざまなステークホルダーから信頼されることを目指しています。2015年2月、CSRに関する国際的なガイドラインなどを参照し、ステークホルダーにとっての重要性を加味しながら当社グループの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

## 日清紡グループのマテリアリティ

- グローバル・コンプライアンス
- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり

## マテリアリティの特定プロセス



## 次期中期CSR目標(2016年度～2018年度)重点活動項目

日清紡グループでは2008年度より中期CSR目標を策定しCSR活動を展開してきました。2016年度からの次期中期CSR目標における重点活動項目は、マテリアリティに基づき、社会的責任に関する国際規格ISO26000「7つの中核課題」に沿って設定しました。次期中期CSR目標の具体的な内容については、2015年度の達成状況を踏まえて今後策定していきます。

ISO26000中核課題	重点活動項目	ISO26000中核課題	重点活動項目	ISO26000中核課題	重点活動項目
組織統治	企業理念の浸透	環境	生物多様性保全活動の強化	公正な事業慣行	CSR調達の推進
	コンプライアンスの徹底		ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進		IR活動の展開
	内部統制の強化		「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	消費者課題	品質・顧客満足度の向上
	リスク管理の強化		売上あたりの使用エネルギー削減		社会貢献活動の展開
人権・労働慣行	人権の尊重	売上あたりの温室効果ガスの排出量削減	コミュニティへの参画・コミュニティの発展		
	ダイバーシティの推進	売上あたりのPRTR物質排出量削減			
	労働安全衛生活動の推進	リサイクル率の向上			
	社員の健康づくり				



## コーポレートガバナンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念に立脚し、ステークホルダーに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。当社は経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を最大化することを目指しています。

今般、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードについては、その趣旨・精神を尊重し、諸原則(基本原則・原則・補充原則)に掲げられた項目への具体的な対応を検討の上、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示していきます。

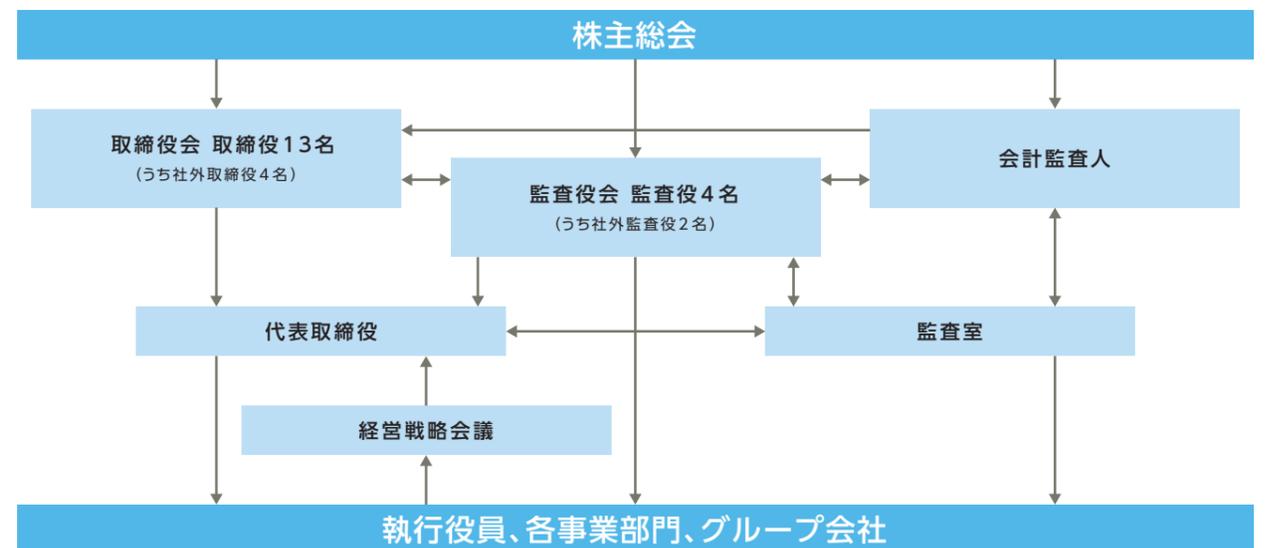
### ▶ グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。なお、取締役および執行役員により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

### ▶ グループの監査体制

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレートガバナンスの向上に努めています。このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

▶ ガバナンス体制図



### 代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選定され、2015年6月末現在、代表取締役会長、代表取締役社長の2名が就いています。

### 取締役

取締役は、2015年6月末現在、社外取締役4名を含む13名が選任されています。取締役会は経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

### 執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2015年6月末現在、執行役員は、15名(社長および取締役兼務 計8名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。



▶ 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

▶ 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を行い、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図っています。

▶ 情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、投資家の皆さまへの定期的な説明会を開催し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報開示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

▶ 内部統制システムの構築・運用

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを構築し運用しています。2015年5月施行の改正会社法に伴い、「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を改定しました。

▶ 財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応につきましては、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の充実・強化を図り、統制活動を継続的に運用しています。2014年度も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制が有効であることを確認しました。また、TMDグループの内部統制体制構築は、順調に進展し、監査室も支援業務を継続して実施しています。

▶ 企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、①企業倫理に係る制度や規定類の整備②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実状調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

▶ 企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、当社グループの従業員に限らず、社外からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、制度の利用者が制度の利用を理由として不利益を被ることがないように、十分な注意が払われています。

通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実状調査のうえ適切な対応を図ります。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。なお、重要事項については、即時社長に報告し指示を受けます。氏名・連絡先をいただいた方には、調査の経過報告や最終的な実施事項の概要をお知らせしています。また、伝えられた情報や疑念が客観的に検証され適切に活用されるよう、定期的にと取締役会および監査役会に報告するとともに、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することにより、法令違反や企業倫理に反する行為の予防を図っています。

## リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

とりわけ2011年の東日本大震災を契機に、大規模地震等の自然災害リスクへの対応をリスクマネジメントの最重要課題として重点的に取り組んでいます。

▶ 危機管理体制と災害時の初動対応

日清紡グループ各事業所では従来から災害に備え自衛消防隊組織を編成し、事業所の設備・立地に応じて小型動力ポンプ、化学防護服、救助資機材、化学消防車などを配備してきました。また、初動対応の訓練として初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなどの訓練を各事業所で定期的に行い、緊急事態対応力の向上に努めてきました。

とくに大規模事業所については総合的な防災訓練を行い、毎年経営層による査察を実施、防災活動の活性化を図っています。2014年度は13事業所で実施しました。



島田事業所での防災訓練

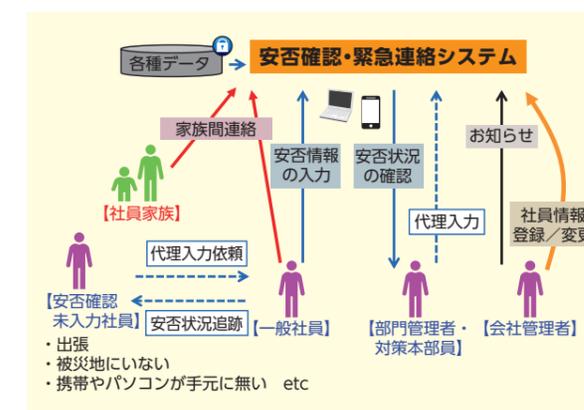
▶ 事業継続管理への取り組み

日清紡グループでは、災害発生時の初動対応をより充実させる取り組みに加え、許容停止時間内に業務を復旧させるための、事業継続計画(=BCP:Business Continuity Plan)に基づく活動についても取り組んでいます。これまではグループ危機管理規則などに沿って、各事業・各社がそれぞれの事業特性に応じて個別に取り組んできました。

このほど日清紡グループ全体でこれらの取り組みを継続的に見直し・改善していくために、事業継続管理(=BCM:Business Continuity Management)の取り組みを開始しました。2014年度は最もダメージが大きい、経営の中核機能がマヒする大規模災害である大規模地震(首都圏直下型と南海トラフ)の対策に優先して着手しました。

▶ 安否確認・緊急連絡システム

BCMの一環として、日清紡グループの社員と家族の安否確認および現況報告の時間短縮、精度の向上を図ることを目的とした、「安否確認・緊急連絡システム」を構築し2015年4月より運用を開始しています。このシステムは日清紡グループ内で独自開発したもので、当社が仕様を検討し、日本無線(株)がシステム開発を担当しました。これまでは上司経由でメール連絡などを行うこととなっていたが、システム導入後は社員それぞれがインターネットに接続可能なスマートフォン、携帯電話、パソコン等からデータを入力し安否連絡・現況報告を行うことになりました。使用するクラウドサーバーは混乱時でも接続可能で、入力結果を一括で集約・管理できるため、上司や対策本部が速やかに対応できます。また社員本人と家族間で連絡を取り合う機能もあり、電話やメールが繋がりにくい状況でも、家族の安否を確認することができ、さらにバイリンガル機能で多様な人びとのシステム利用にも対応できるようになりました。現時点では、国内事業所のみが対象ですが、適用範囲の拡大も検討していきます。



安否確認・緊急連絡システム



▶ 基本的な姿勢

日清紡グループは、人間社会最大の課題である地球環境問題にソリューションを提供する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして日清紡グループ行動指針に示された次の原則に基づき、自主的・積極的に、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- 環境保全に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
- 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造します。
- 環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます。
- 環境教育・啓発を通じて日清紡グループ全員の環境意識を高めます。
- 周辺環境との調和や地域環境に配慮した緑化等、生態系の保全に配慮します。

(日清紡グループ行動指針 より)

▶ 中期目標総括

日清紡グループでは3年間で取り組む中期環境目標を設定し、多面的なPDCAサイクルを展開しています。第2期環境目標期間の最終年度である2014年度は、グループをあげて省エネに取り組み、エネルギー使用量の削減目標を達成することができ、その結果温室効果ガス排出量の削減にもつながりました(詳細P. 19参照)。また、再生可能エネルギー(太陽光)発電容量を増強しました。

▶ 長期環境目標、中期環境目標の設定

日清紡グループはこのたび、2025年度をターゲットとする長期環境目標を設定しました。具体的には、持続可能な社会・低炭素社会・資源循環社会の実現に貢献するためにそれぞれについて次の目標を設定しました。

長期環境目標

1. 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販売上に占める割合を65%以上
2. 売上あたりの温室効果ガスの排出量削減 2014年度比15%以上削減
3. リサイクル率の改善 リサイクル率95%以上

中期環境目標

長期目標の達成に向けたマイルストーンとして、2018年度をターゲットとする第3期日清紡グループ中期環境目標を設定しました(P. 19に掲載)。

環境マネジメント

▶ 環境経営を推進する体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、日清紡グループ全体に適用する環境経営推進規定を制定し、最高責任者を日清紡ホールディングス社長とする環境経営を推進する体制を構築しています。

ISO14001認証を取得した各拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。また、認証取得をしていない拠点も規格に準じたマネジメントシステムをそれぞれ構築し、活動しています。全子会社は毎年経営者によるマネジメントレビューを実施します。日清紡グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の日清紡ホールディングス(株)経営戦略会議で実施し、必要に応じて最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。

▶ 環境監査

ISO14001認証取得会社・事業所は、その規格に従い内部監査の実施、外部機関による審査を経て環境活動の継続的改善を図っています。未認証組織でも少なくとも年1回の環境監査を実施しています。

▶ 環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループでは、行動指針に「環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます」という条文を掲げ環境マネジメントシステムの推進に積極的に取り組んでいます。

2014年度末現在、日清紡グループ全体のISO14001認証組織数は46となっています。一部の事業では事業運営とより一体となった環境活動を行うため認証の統合を進めています。

また、TMDグループは、ISO14001認証に加えてエネルギーマネジメントシステムISO50001の認証も進めています。ISO50001については、現在6事業所(右表\*)が取得済で、取得準備の段階にある事業所は、Caransebes、Valencia、Querétaroです。

ISO14001認証登録組織

国内(24拠点)		
日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株)	(統合認証)	(東京都三鷹市)
新日本無線(株)		(東京都中央区)
長野日本無線(株)		(長野県長野市)
上田日本無線(株)		(長野県上田市)
ジェイ・アール・シー特機(株)		(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)
日清紡プレーキ(株)	本社事業所(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工場事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	吉野川事業所	(徳島県吉野川市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	島田事業所	(静岡県島田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	富士事業所	(静岡県富士市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	足立出張所	(東京都足立区)
東海製紙工業(株)		(静岡県富士市)
海外(9拠点)		
THAI NJR CO., LTD.		(タイ)
深圳恩佳升科技有限公司		(中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.		(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.		(タイ)
Saeron Automotive Corporation		(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司		(中国)
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司		(中国)
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd.		(タイ)
日清紡精密機器(上海)有限公司		(中国)
TMDグループ(13拠点)		
Essen* & Leverkusen*		(ドイツ)
Hamm* & Coswig*		(ドイツ)
Hartlepool*		(英国)
Manchester		(英国)
Kilmarnock		(英国)
Creutzwald*		(フランス)
Valencia		(スペイン)
Caransebes		(ルーマニア)
Querétaro		(メキシコ)
Indaiatuba		(ブラジル)
Hangzhou		(中国)
Shijiazhuang		(中国)
Troy		(米国)

\*エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)認証も取得しています。登録範囲に含まれている関連企業・事業所の記載は省略しています。



## 2014年度 マテリアルバランス

## インプット

<b>エネルギー使用量</b>		<b>11.24</b>	<b>百万GJ<sup>※1</sup></b>	<b>(+1%)</b>
主な内訳	電力	785.1	千MWh	(+2%)
	内 太陽光発電量 <sup>※2</sup>	1.1	千MWh	(-2%)
	石炭	81.6	千t	(+6%)
	重油	8.86	千kL	(-9%)
	都市ガス(天然ガスを含む)	28.7	百万m <sup>3</sup>	(-8%)
<b>水総使用量</b>		<b>28,449</b>	<b>千m<sup>3</sup></b>	<b>(-4%)</b>
主な内訳	地下水	15,019	千m <sup>3</sup>	(-2%)
	工業用水	12,804	千m <sup>3</sup>	(-6%)
<b>原材料 総投入量</b>		<b>387.4</b>	<b>千t</b>	<b>(+1%)</b>
主な内訳	綿花・綿糸	32.3	千t	(+7%)
	パルプ(古紙パルプ含む)	62.9	千t	(-1%)
	鋼材	87.7	千t	(+2%)
	プレーキ用粉材料	81.2	千t	(+11%)
	化学物質	62.0	千t	(-3%)
	梱包材	23.1	千t	(-9%)
PRTR物質 <sup>※3</sup> 取扱量		3,233	t	(-2%)
OA用紙使用量		77,710	千枚	(+1%)

( )内に前年度比の増減率を示す。

※1 GJ(ギガジュール):エネルギーの単位で、1GJ=10<sup>9</sup>J=約24万キロカロリー。

※2 グリーン電力証書化した太陽光発電量並びに再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く。

※3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)物質:[特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律]に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。

事業  
プロセス

投入

排出

水の循環的使用量  
1,352千m<sup>3</sup>(+4%)

物流

## アウトプット

<b>温室効果ガス</b>		<b>722.3</b>	<b>千t-CO<sub>2</sub></b>	<b>(+2%)</b>
内訳	エネルギー起源 <sup>※4</sup>	681.3	千t-CO <sub>2</sub>	(+2%)
	非エネルギー起源 <sup>※5</sup>	41.0	千t-CO <sub>2</sub>	(+8%)
<b>大気への排出ガス</b>				
内訳	NOx	264	t	(-23%)
	SOx	179	t	(-32%)
	VOC <sup>※6</sup>	111	t	(-16%)
	ばいじん	21	t	(-82%)
<b>水系への排出</b>				
内訳	排水量	27,164	千m <sup>3</sup>	(-4%)
	COD <sup>※7</sup>	345	t	(-13%)
	SS <sup>※8</sup>	144	t	(-18%)
<b>PRTR物質</b>				
内訳	排出量	35.4	t	(-6%)
	移動量	340.9	t	(+82%)
<b>廃棄物総量</b>		<b>68.6</b>	<b>千t</b>	<b>(+10%)</b>
<b>リサイクル廃棄物量</b>		<b>58.0</b>	<b>千t</b>	<b>(+8%)</b>
<b>製品</b>		<b>347.1</b>	<b>千t</b>	<b>(+1%)</b>
<b>太陽光売電量</b>		<b>2.7</b>	<b>千MWh</b>	<b>(+47%)</b>
<b>輸送量<sup>※9</sup></b>		<b>76.0</b>	<b>百万トンキロ</b>	<b>(-5%)</b>

※4 エネルギー起源温室効果ガス:燃料消費により発生した温室効果ガス。

※5 非エネルギー起源温室効果ガス:製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。

※6 VOC(Volatile Organic Compounds):トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。

※7 COD(Chemical Oxygen Demand):水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。

※8 SS(Suspended Solid):水中に浮遊する不溶性物質質量。

※9 輸送量には、公海上の輸送を含まない。



## 省エネルギー

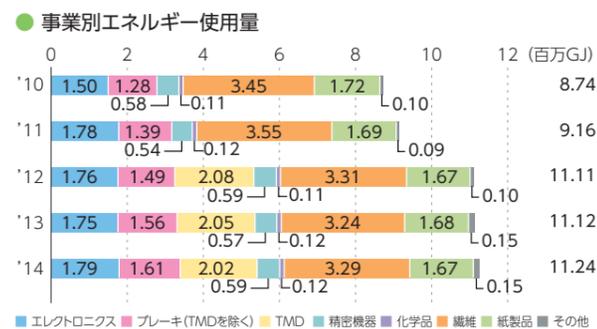
### ▶ 目標の達成状況と燃料別使用量

日清紡グループのエネルギー使用量は11.24百万GJと前年度比1%増加しました。一方、売上あたりの使用エネルギーは、21.46GJ/百万円と前年度比5%削減しました。2014年度に2010年度比5%削減の目標を掲げて省エネ活動を進めてきましたが、実績は20%減となり目標を達成しました。

種類別の内訳では、使用エネルギー全体の70%が購入電力でした。使用エネルギー全体の15%が繊維事業のインドネシア子会社2社(PT. Nisshinbo Indonesia およびPT. Nikawa Textile Industry)で使用している石炭によるものでした。



エネルギーを最も多く使用したのは繊維事業でした。TMDグループ分を除くブレーキ事業で、2014年度は2010年度比エネルギー使用量が26%増加しました。これは生産量の拡大に伴う増加です。



### ▶ 先端技術センターの環境配慮

日本無線(株)が長野事業所に建設を進めてきた先端技術センターが2014年12月に竣工しました。先端技術センターは、建設の基本コンセプトの一つとして「環境に配慮したエネルギー効率の良い省エネ環境を整備」を掲げ、さまざまな項目に配慮した設計となっています。  
(環境配慮事項)  
・照明、空調は小ゾーンに分割し管理

- ・LED照明や人感センサーの採用
- ・自然採光による明るく開放的な開発空間の創出
- ・吹き抜け部分の煙突効果(誘導効果)による自然換気の導入
- ・動線に配慮したレイアウト

### ▶ 電力デマンドの低減

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.は、2014年、熱プレスエリアにおける空調システムの改善を実施しました。システム設計を分析したところ、利用可能な余剰能力があることが判明しました。そこでそれぞれの空調システムの対象エリアを見直しました。

さらに、エアコンプレッサーの圧力を最適化制御システムの導入などにより低減させたり、ボイラー燃焼の効率化を解析し制御回路シーケンサーを改善したりすることで、2014年度は2013年度比使用電力デマンドを6.8%減少させることができました。

### ▶ LED照明と省エネ型ターボ冷凍機の導入

PT.Nikawa Textile Industryでは、2014年から2015年にかけてLED照明導入の取り組みを含む8件の省エネ対策を実施しました。その結果、年間の使用電力量を1,600MWh、3.6%削減しました。

また、同社では紡績工場の冷房負荷が増加し吸収冷凍機的能力が不足となったため、省エネ型ターボ冷凍機を導入し、吸収冷凍機は昼間の能力不足時のバックアップとして補助的に使うこととしました。このプロジェクトは温室効果ガス排出削減にも寄与するため、日本とインドネシア間の二国間クレジット制度(JCM:Joint Crediting Mechanism)に基づくJCM補助事業に選定されました。

### ▶ 使用電力削減活動

佐賀エレクトロニクス(株)は、2014年度に下記の施策項目をきっかけ使用電力削減活動に取り組みました。その結果、年間使用電力量の削減目標595MWhを大幅に上回る1,046MWhの削減を達成しました。  
(施策項目)  
・外灯、室内灯、表示灯へのLED照明の導入  
・省エネタイプエアコンへの更新  
・装置の省エネ運用(複数台稼働装置の負荷側連結による不要装置の停止)

## 地球温暖化防止

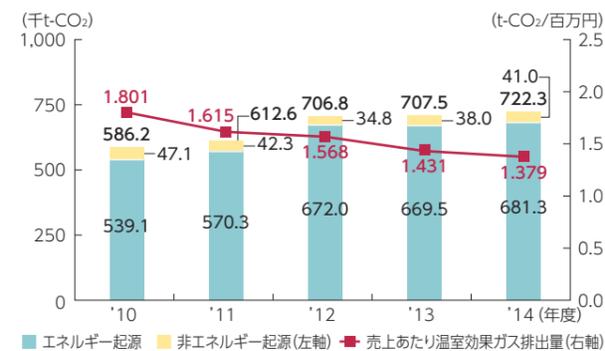
### ▶ 温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は722千t-CO<sub>2</sub>と前年度比2%増加しました。2012年度以降に排出量が増加したのは、集計対象にTMDグループが加わったためです。

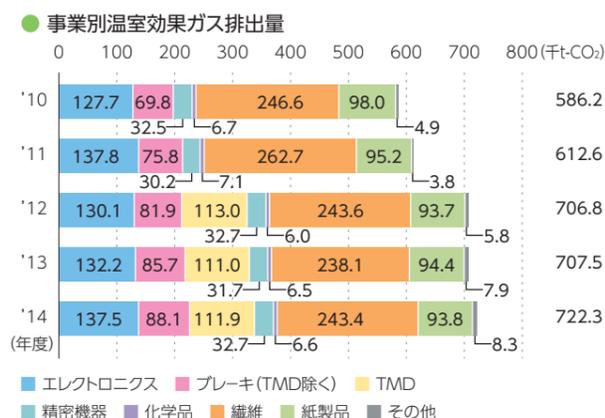
売上あたり温室効果ガス排出量は、前年度比4%減少しました。2014年度に2010年度比5%削減の目標を掲げて削減活動を進めてきましたが、実績は23%減となり目標を達成しました(電力の温室効果ガスの排出係数は過去に遡って別表\*に示す数値を使っています)。

非エネルギー起源の温室効果ガスは、主に新日本無線(株)の半導体製造工程から排出されました。生産品目が変わると排出量は大きく変動しますが、その85%をPFC(パーフルオロカーボン)が占めました。

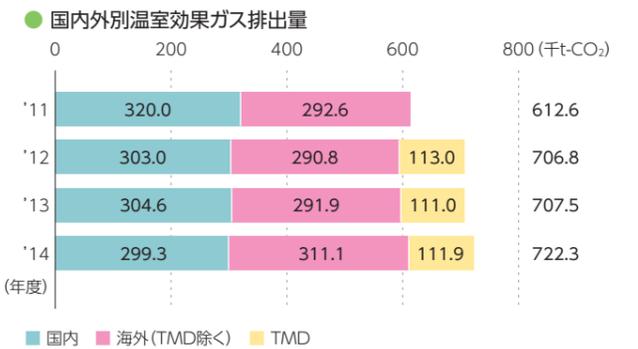
### ● 温室効果ガスの排出量と売上あたり温室効果ガス排出量の推移



事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の34%を占めました。ブレーキ事業はTMDグループを含めると28%を占めます。繊維事業で排出量が多くなっているのは、エネルギー多消費型産業であり、またインドネシア子会社での石炭使用によるものです。



グローバル展開の進展に伴ない温室効果ガス排出量に占める国内の割合も41%へと低下しています。



### ※別表

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

### 二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.550 t-CO <sub>2</sub> /MWh
石炭	1.890 t-CO <sub>2</sub> /t
A重油	2.710 t-CO <sub>2</sub> /KL
ガソリン	2.322 t-CO <sub>2</sub> /KL
軽油	2.585 t-CO <sub>2</sub> /KL
都市ガス	2.234 t-CO <sub>2</sub> /km <sup>3</sup>

### ▶ 燃料電池セパレータの生産拡大

日清紡ケミカル(株)は、家庭用燃料電池エネファーム向けにカーボンセパレータを供給しています。家庭用燃料電池は、一次エネルギーを23%削減、CO<sub>2</sub>排出量を38%削減することが期待されています。同社の燃料電池用セパレータの供給を通じて、化石燃料など資源の保全および温暖化防止に大きく貢献します。

2014年度の燃料電池セパレータの生産量は、前年比18%増となりました。

### ▶ 射出成型機の節電

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.は、プラスチック射出成型機の省エネに取り組んでいます。成型機のシリンダー39本に断熱カバーを取り付け、節電を図りました。年間の節電効果は134MWhになり、CO<sub>2</sub>削減量は74トンとなりました。



### ▶ 再生可能エネルギーの導入

日清紡メカトロニクス(株)は太陽光発電関連事業を展開しており、日清紡グループ製造事業所への発電設備の導入を進めています。日清紡グループの発電設備容量は4MWを超えました。

2014年度は日清紡精機広島(株)の工場敷地約10,000m<sup>2</sup>に太陽光パネルを設置し、2015年3月に発電を開始しました。発電設備総容量1,020kWで年間1,100MWhの発電を見込んでおり、発電した電力は再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき、全量を中国電力(株)に売電します。



日清紡精機広島(株)メガソーラー設備

#### ● 事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量(kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費 グリーン証書
日清紡ペーパー プロダクツ(株) 島田事業所	250	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所 日清紡ペーパー プロダクツ(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電 試験設備
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
合計	4,028		

### ▶ 超低温保冷材の受注拡大

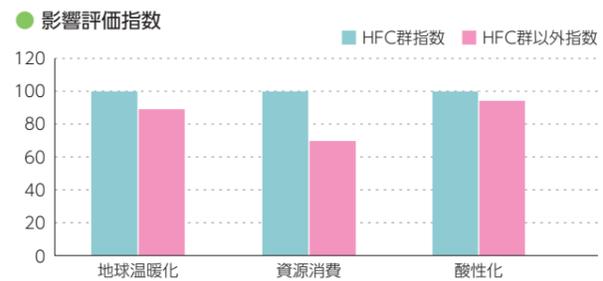
21世紀のクリーンエネルギーと位置付けられる液化天然ガス(LNG)の主成分はメタンです。燃やした際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素や大気汚染物質である窒素酸化物の発生が少なく、酸性雨の原因となる硫酸化物やばいじんの発生もありません。

日清紡ケミカル(株)では、超低温におけるウレタンの断熱性能を生かし、LNGを北米から輸入するための大型LNG船用保冷材、貯蔵タンク、さらには一般船舶向けLNG燃料タンク用保冷材の受注拡大に取り組んでいます。

## LCA

### ▶ ノンフロン断熱材のLCA解析

日清紡ケミカル(株)ではLCA(Life Cycle Assessment)解析手法として(一社)産業環境管理協会の「MilCA」を使用し、主要製品であるポリウレタンフォームの環境影響評価(「地球温暖化」「資源消費」「酸性化」)を実施しました。解析の中で、ウレタンフォームの原料である「発泡剤」の環境負荷を、フロン(HFC)を含有しているもの(HFC群)と、フロンを含有していないもの(HFC群以外)に分けて計算し、HFCの環境負荷を比較しました。HFC群以外は、地球温暖化では1割、資源消費では3割負荷が低い結果となりました。

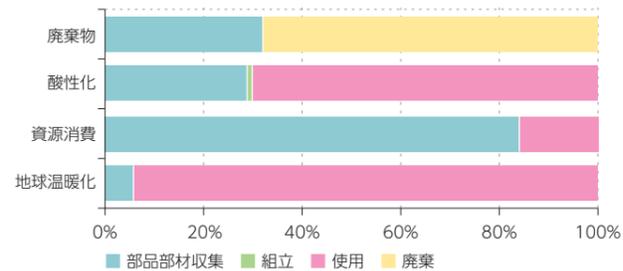


### ▶ 船舶レーダー用航法装置のLCA

日本無線(株)では海上レーダー、衛星通信装置、多重通信装置のLCAを実施しました。

その結果、海上レーダーでは酸性化と地球温暖化で圧倒的に使用時の負荷が大きいたことが判明しました。

#### ● 船舶レーダー用航法装置JMA-5300mk2 LCA実施結果



その他子会社でもLCAを進めています。日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、家庭紙(トイレトペーパーとティシュペーパー)の、日清紡メカトロニクス(株)では、送風機(プロペラファンやシロッコファン等の射出成型部品)のLCAを実施しました。

## 省資源

### ▶ 廃棄物発生量

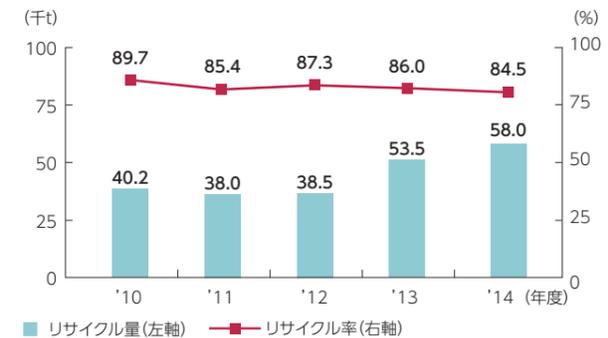
日清紡グループの廃棄物発生量は68.6千トンで前年度比10%増加しました。売上あたり廃棄物発生量も、4%増加しており、TMDグループをはじめ海外拠点で増加傾向にあります。

#### ● 廃棄物発生量と売上あたり廃棄物発生量の推移

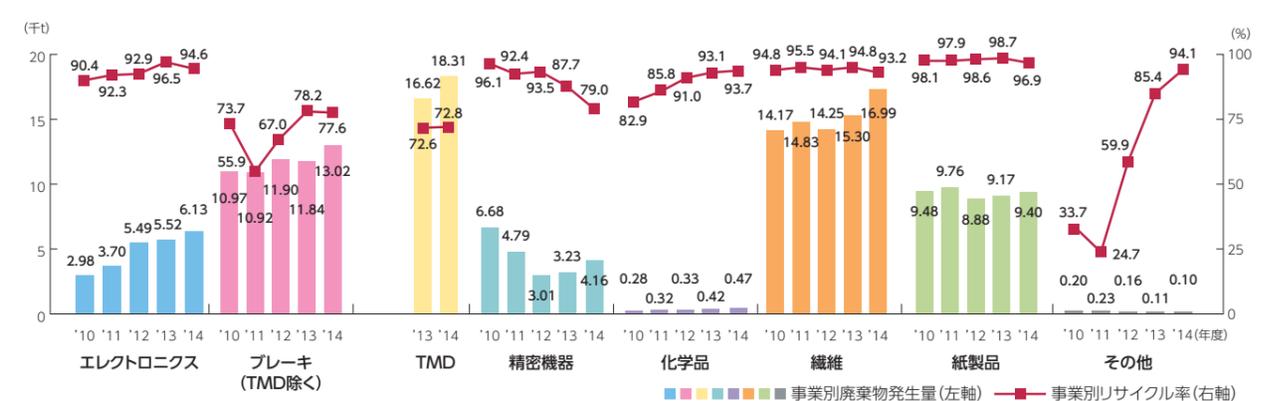


リサイクル量は増加しましたが、リサイクル率は1.5ポイント弱低下しました。

#### ● リサイクル量とリサイクル率の推移



#### ● 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移



日清紡グループはゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を推進しています。2014年度のゼロエミッション達成拠点は、2013年度より2拠点増え次の19拠点となりました。

#### ゼロエミッション達成拠点

- 日清紡ホールディングス(株)中央研究所
- 日清紡ホールディングス(株)徳島事業所
- 日清紡ホールディングス(株)藤枝事業所
- ジェイ・アール・シー特機(株)
- 日本無線硝子(株)
- 佐賀エレクトロニクス(株)
- (株)エヌ・ジェイ・アール福岡
- 長野日本無線(株)
- 上田日本無線(株)
- 日清紡ブレーキ(株)館林事業所
- 日清紡ブレーキ(株)豊田事業所
- TMD Friction GmbH Hamm
- 日清紡ケミカル(株)土気事業所
- 日清紡ケミカル(株)徳島事業所
- 日清紡ケミカル(株)千葉事業所
- Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
- PT. Naigai Shirts Indonesia
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株)徳島事業所
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株)富士事業所



### ▶排水浄化素材の中国展開

APG(アクアポーラスジェル)は、日清紡ケミカル(株)が開発した排水処理用のためのウレタンスポンジです。APGは微生物を大量に保持し、微生物の「棲家」となって排水を浄化します。代表的な排水処理法である活性汚泥法に比べ、高効率な排水処理が可能になります。さらに、活性汚泥法では発生しにくい微生物を摂取する後生動物(多細胞動物)が、APGには棲みつぐために汚泥の削減も図れます。

2014年、中国の青島市の公共下水処理場で実証試験を実施したところ、汚泥量は投入前に比べ40%以上減少しました。その結果を受けて、青島市の食品工場の排水処理設備にもAPGを投入しました。

### ▶使用薬品の回収有価物化

日清紡ホールディングス(株)旭出張所は、NMP(N-メチル-2-ピロリドン)を使用しています。従来、廃液は業者に委託して廃棄処分していましたが、回収装置を設置しリサイクルに変更しました。さらにNMP水溶液にし、有価物として引き取ってもらうことも可能となりました。2014年度の回収量はNMP水溶液で5,600kg(ドラム缶28個)、NMP濃度100%換算で約2,100kgとなりました。

### ▶リサイクル原料使用のエアコン用ファン

Nisshinbo Mechatronics India Private limitedでは、エアコン用ファンなどの製造販売を行っています。同社では、家電リサイクル法に基づき回収されたエアコンパーツから作られたリサイクル原料(AS:アクリロニトリルスチレン+ガラス20%)を日本から輸入し、バージン原料と50:50の比率で混合してエアコン用ファンの製造を開始しました。このファンは、バージン原料使用品と同等の性能を維持しながら、低価格と環境配慮を実現しています。



リサイクル原料使用ファン



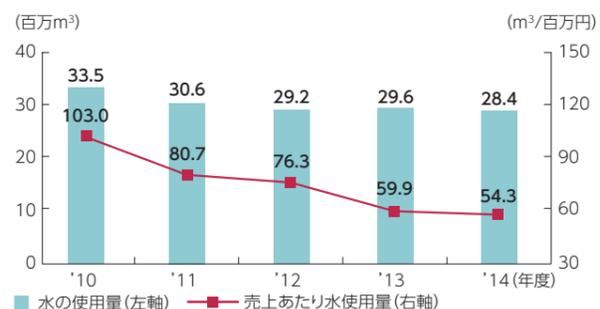
インドの生産拠点

### ▶水資源の使用量

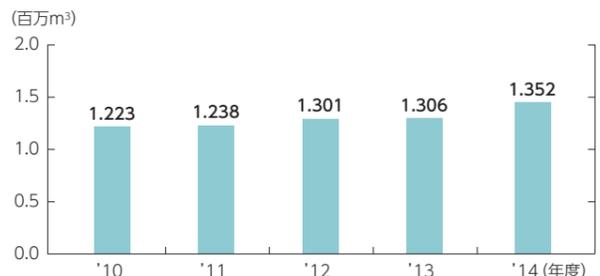
日清紡グループは、水資源の効率的利用を進め、水の使用量は28.4百万m<sup>3</sup>となり、前年度比4%減少しました。売上あたりの水使用量は前年度比9%減少しています。

水のリサイクル量については、前年度比4%増加しました。これは、新日本無線(株)でスクラバー用循環補給水の利用が進みリサイクル量が0.05百万m<sup>3</sup>増えたことなどによります。

#### ●水使用量と売上あたり水使用量の推移

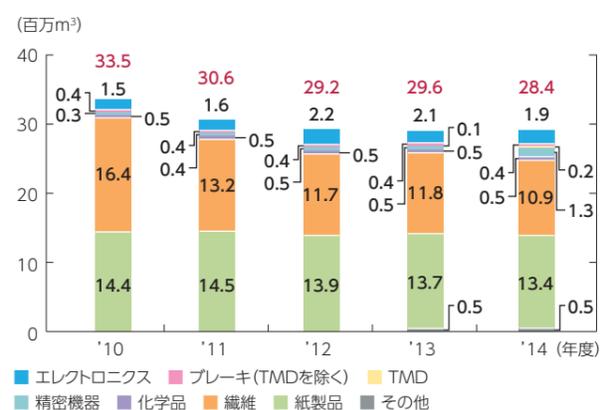


#### ●水リサイクル量の推移



事業別の水使用量では、紙製品事業が全体の47%を占めました。繊維事業は減少傾向ですが、全体の38%を占めています。この2つの事業で全体の85%の水資源を使用しています。

#### ●事業別水使用量の推移



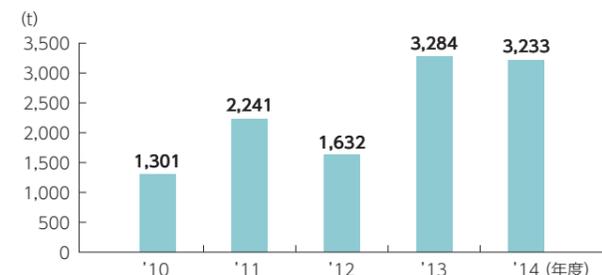
## 化学物質管理

### ▶化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン(963トン)とクロム(465トン)、フェノール(321トン)およびウレタンの原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート(492トン)とメチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=ジイソシアネート(243トン)です。これら製品原料は、生産量に比例し増加しました。

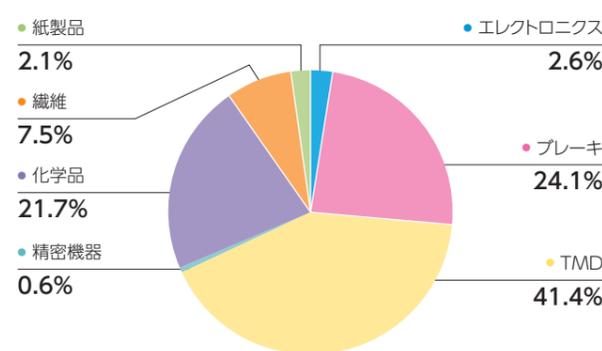
PRTR対象物質取扱量全体では、3,233トンと前年度比2%減少しました(2013年度に増加したのは、TMDグループのブレーキ原料約1,300トンが集計対象に加わったためです)。

#### ●PRTR対象物質取扱量の推移



事業別にみると、TMDグループを含むブレーキ事業で日清紡グループ全体の65%を占めています。

#### ●事業別PRTR対象物質取扱量

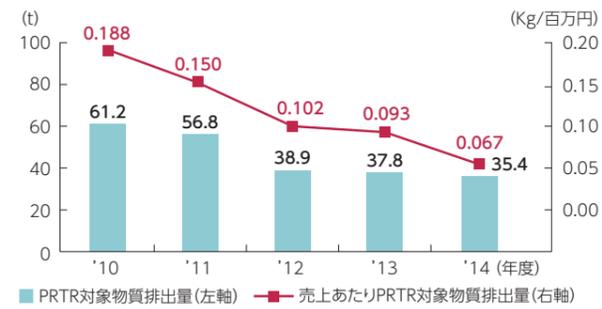


事業別取扱量	(t)
エレクトロニクス	83
ブレーキ(TMD除く)	779
TMD	1,339
精密機器	19
化学品	703
繊維	242
紙製品	68

### ▶化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR化学物質量の環境への排出量は、35トンと前年度比6%減少しました。売上あたり排出量では、前年度比28%減少しました。2014年度までに売上あたり排出量で2010年度比10%削減を目標に掲げて削減活動を進めてきましたが、実績は2010年度比64%減となりました。

#### ●PRTR対象物質排出量と売上あたりPRTR対象物質排出量の推移



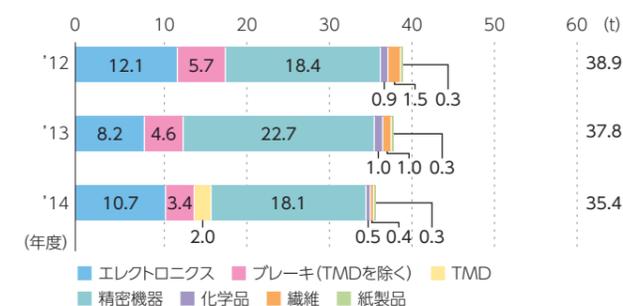
物質別の排出では、ジクロロメタンが最も多く全体の38%を占めています。

#### ●化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率(%)
ジクロロメタン	13.6	38
トルエン	9.4	27
キシレン	5.3	15
アンチモン	2.2	6
ヘキサメチレンテトラミン	1.1	3
クロム	0.8	2
モリブデン	0.6	2
フェノール	0.5	1
メチルナフタレン	0.4	1
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	0.4	1
テトラクロエチレン	0.3	1
その他	0.8	2

事業別の内訳では、ジクロロメタンを排出している精密機器事業の比率が51%を占めました。精密機器事業ではジクロロメタンは現在代替を進めています。なお、2014年度よりTMDグループからの排出量を集計対象に加えています。

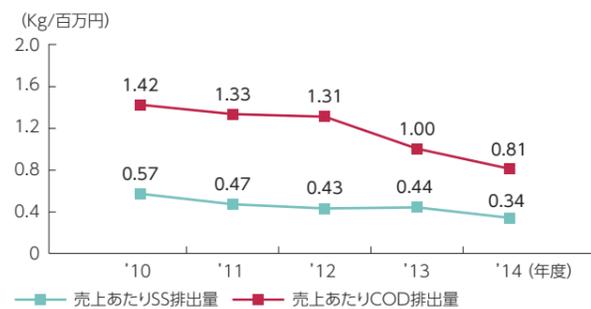
#### ●事業別PRTR対象物質排出量





### ▶ 排水の浄化

日清紡グループでは、製造工程から排出される水を浄化し自然に戻しています。売上あたりのSS(水中の浮遊物質)排出量は、前年度比23%削減しました。また、売上あたりのCOD\*排出量は前年度19%削減しました。これはPT. Nisshinbo Indonesiaの排水処理設備への設備投資による効果です。



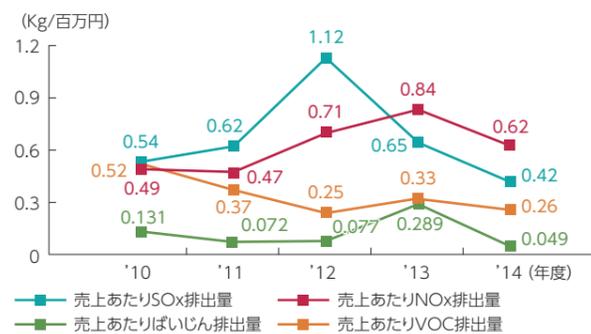
\*COD(Chemical Oxygen Demand):水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。

### ▶ 大気への排出

日清紡グループの売上あたりのSOx(硫黄酸化物)排出量は、前年度比35%減少しました。

売上あたりのNOx(窒素酸化物)排出量は26%減少しました。売上あたりのVOC\*排出量は21%減少しました。

売上あたりのばいじん排出量は、前年度比83%減少しました。これは、2013年度にPT. Nikawa Textile Industryで電気集塵機のトラブルによるばいじん排出量の一時的な増加があったためです。



\*VOC(Volatile Organic Compounds):トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。

### ▶ PFOAフリーの繊維加工

繊維の撥水加工などに用いられるフッ素薬剤には、PFOA(パーフルオロオクタン酸=C8フッ素)が微量含まれています。PFOAは環境残留性、生体蓄積性が指摘され、すでに欧米では使用規制の動きがあります。日清紡テキスタイル(株)ではいち早くPFOAフリー化(C6フッ素化)に着手し、2013年度に加工条件を確立、2014年度より国内加工品については切り替えを進めています。

### ▶ 劇物指定への対応

日清紡ブレーキ(株)豊田事業所は、ピロカテコールが2014年法改正により劇物に指定されたことから、同有機化合物の事業所内での使用実態調査を行ったところ、一部の副資材に含有されていることが判明しました。当該副資材について施錠管理、表示の適正化、管理チェックシートの見直しを行うとともに、安全データシート(SDS)を改定して関係者への教育を実施しました。

### ▶ 薬品漏洩対策訓練

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡では、各種薬品の漏洩を想定した緊急事態への対策を立案し、毎年訓練を実施して社員の意識向上を図るとともに、対策の見直しを行っています。2014年度は、「フッ酸がドラフトよりクリーンルームに流出したことを想定した訓練」「イオン注入機のボンベからのガス漏れを想定した訓練」を実施しました。

さらに、「緊急処置要領」マニュアルを用いて、半導体材料ガス、薬品関係の漏洩時の処置の教育訓練を実施しています。また、訓練で得た反省点は適宜マニュアルの見直しに反映させています。



ガス漏れ訓練

## 生物多様性

### ▶ 河川保護活動

新日本無線(株)は、川越製作所の近くを流れる新河岸川の保全活動に参加しました。この活動は埼玉県「川の国応援団」が主催し、行政、近隣自治会、事業者などが参加して年2回ふじみ野市、川越市の新河岸川の土手を清掃するものです。当日は、めだか、せり、からし菜など川岸に生息する魚や植物を間近で観察しながら清掃活動を実施しました。



新河岸川保全活動

### ▶ 森林保全活動

長野県では過疎化や高齢化、後継者不足などにより手入れ不足の森林が増加しています。長野日本無線(株)は県主催の「森林(もり)の里親促進事業」に参加し、地元の森林組合と契約を結び森林保全活動を始めました。2014年度は10月下旬、社員有志が森林組合や県の関係者とともにカラマツの苗木約1,000本を植樹しました。今回植樹したエリアは「長野日本無線の森」として保全活動を継続するとともに、地域の方々との交流の場、社員の交流の場としても活用していきます。



森林保全活動

### ▶ 海外植樹活動

長野日本無線(株)の子会社 深圳恩佳升科技有限公司は、深圳市で開催された植樹活動に参加しました。2014年度は綿の木などを寄贈し、深圳市から感謝状が贈られました。



植樹活動参加メンバー



感謝状

### ▶ FSC®認証製品(森林認証紙)の拡充

日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、生物多様性を保護するため、FSC®\*\*認証製品を環境配慮型重点製品と位置付け、拡充・拡販を図っています。

FSC認証製品とは、「違法伐採されていない」・「太陽の光が良く通るように手入れが行き届いている」・「希少動植物が保護されている」などの観点から、FSCが「適切に管理されている」と認めた森林にて生産される原料を使用した製品のことで、高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボF-FS」および表面の平滑性が高い「ヴァンヌーボスムース-FS」に加え、紙本来の風合いを持つパッケージ用紙「気包紙U-FS」「気包紙C-FS」も認証製品となり、好評を得ています。

\*\*FSC(Forest Stewardship Council(R):森林管理協議会):世界中の森林を対象とし、環境保全の観点から適切で社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的に1993年に設立された非営利の国際会員制組織。



FSC認証製品となった「気包紙」



## 輸送量

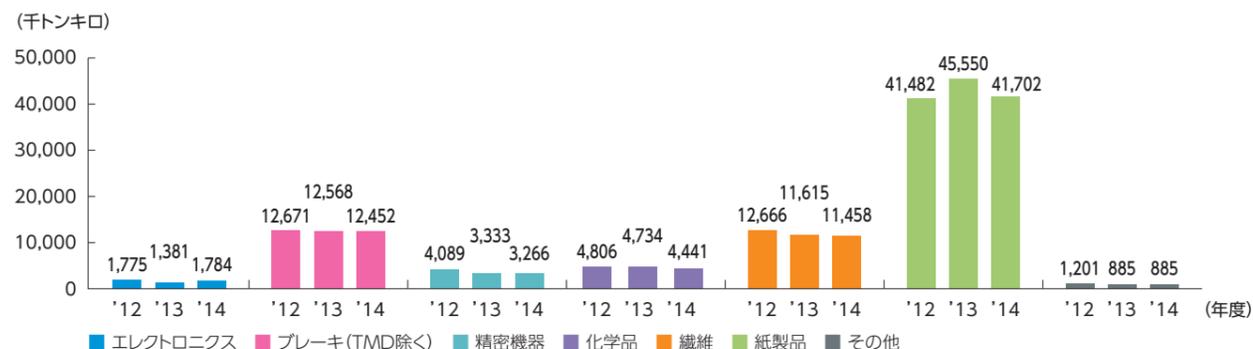
日清紡グループの貨物輸送量は、前年度比5%減少しました。売上あたり輸送量では9%の減少となりました。

事業別では、紙製品事業が全体の輸送量の55%を占めています。トイレtpーパーなど、かさ高い製品が多く、輸送のためのエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量が大きくなっています。

日清紡ペーパー プロダクツ(株)は引き続き大型車配送への転換を推進するとともに、外注配送業者さまにはエコドライブ推進、低燃費車両導入、グリーン経営認証\*取得を働きかけ、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。また、内容量は従来品のまま、パッケージサイズを2/3にし、輸送の効率化が図れるトイレtpーパーの販売を開始しました。

\*国土交通省、全日本トラック協会と協力し交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っているトラック事業者などに与えられる認証。

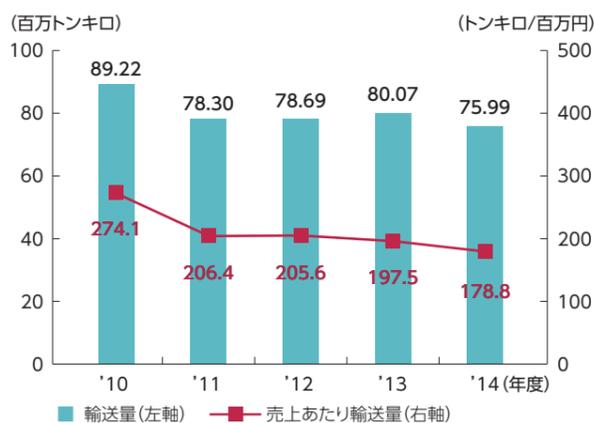
### ● 事業別の輸送量の推移



### ▶ 物流効率化プロジェクト

TMDでは、入出荷物流を分析し改善するプロジェクトを開始しています。このプロジェクトにはコスト削減だけでなく、輸送による環境負荷の低減も期待できます。主要な運送業者さまと共同で、輸送時間や距離の短縮などについて改善を図っていきます。最初のパイロットプロジェクトはすでに実施しました。今後、輸送業者さま、供給業者さまと引き続き協議を重ねて、輸送スコアカードに基づいた分析をしていく予定です。

### ● 輸送量と売上あたり輸送量の推移



### ▶ 再生紙100%コンパクトサイズトイレtpーパー

省エネ法の特定期主でもある日清紡ペーパー プロダクツ(株)は、2014年11月 紅茶の香りを楽しむ再生紙100%のトイレtpーパー「フレーバーティーセレクション」の内容量はそのまま、パッケージサイズを約2/3にした「フレーバーティーセレクション コンパクト」を新たにラインナップに加えました。コンパクトなパッケージは、輸送の効率化が図れるばかりでなく、お客さまの持ち帰りにも便利で、家庭での収納スペースもとりません。また、コンパクト化でゴミになる包装フィルムや紙芯が減り、再生紙100%のトイレtpーパーがよりエコになりました。

## 環境貢献活動

### ▶ バングラデシュ ボランティア活動

公益財団法人オイスカは、開発途上国に対して日本が行なう産業開発協力事業の推進を目的としたNGOで、多くの国々での植林活動や現地での農業人材育成などを行っており、日清紡グループでは毎年社員が海外ボランティアに参加しています。2014年度は、日清紡プレーキ(株)の社員がバングラデシュ人民共和国へ第18回オイスカチームの一員として参加しました。

チームが訪問する地域では、薪炭材の採取やエビの養殖場の建設などのためにサイクロンから人々を守ってきたマングローブが伐採され、被害が年々増大していました。チームはオイスカがバングラデシュで実施しているマングローブの植林活動を行いました。



バングラデシュの子どもたちと

### ▶ 日清紡アドバンスカーボン工学講座

日清紡ホールディングス(株)は、燃料電池用の白金代替触媒としてカーボン材料の研究を目的に、2011年4月より群馬大学に寄附講座「日清紡アドバンスカーボン工学講座」を開設しています。

群馬大学はカーボン材料について50年以上の研究実績を持ち、文部科学省が実施する低炭素研究ネットワーク事業のサテライト拠点として、水素エネルギー社会の実現



工学講座開設時の鶴澤社長(左:現会長)と群馬大高田学長(当時)

に寄与するカーボン材料の開発を推進しています。本講座では炭素を使って水素を貯蔵する技術の開発も進めており、水素エネルギー社会の実現に貢献する製品の研究開発に取り組んでいます。

### ▶ 「ムーンナイトSHIKOKU」への参加

四国4県で構成する四国地球温暖化対策推進連絡協議会では地球温暖化対策の一環として、ライトアップ施設等の消灯を呼びかける「ムーンナイトSHIKOKU」を中秋の名月の日の前後に行っており、2014年は9月7日～9月13日の一週間実施されました。日清紡グループ徳島事業所は「ムーンナイトSHIKOKU」に参加し、期間中夜間の消灯を実施しました。

また、同事業所では地域貢献活動として、2010年度からアドプト・プログラム吉野川に参加して今切川護岸清掃活動を年3回実施しています。2012年度からは「ごみゼロの日キャンペーン」に参加し事業所周辺歩道の清掃活動を行っています。





## 環境会計

## ▶ 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、826百万円となり、前年度比8%減少しました。

環境投資の主な項目は、日清紡テキスタイル(株)美合事業所の移転および日本無線(株)の拠点再編に伴う公害防止設備、日清紡精機広島(株)に設置した太陽光発電設備です。また、将来の環境ビジネスに向けた研究開発へも投資をしています。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で3,531百万円となり、前年度比28%増加しました。

## ▶ 環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス削減量は3,364トン、前年度比75%減少しました。

## ▶ 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果額は、591百万円と前年度比19%増加しました。

## 2014年度 環境会計集計表

分類	(1) 環境保全コスト				
	投資額(百万円)	前年度比増減率(%)	費用額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止コスト	222.6	+354	592.9	+39
	地球環境保全コスト	402.6	-32	135.6	-33
	資源循環コスト	33.6	+295	550.3	+42
上・下流コスト	0	-	33.5	-20	
管理活動コスト	14.6	+2,820	174.1	-3	
研究開発コスト	152.1	-39	1,885.1	+26	
社会活動コスト	0	-	2.7	+4	
環境損傷対応コスト	0	-	151.7	+1,448	
その他コスト	0	-	4.1	-46	
合計	825.5	-8%	3,531.0	+28%	

分類	(2) 環境保全効果		(3) 環境保全対策に伴う収入		
	温室効果ガス削減量(t-CO <sub>2</sub> )	前年度比増減率(%)	効果額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止効果	163	-50	0	-
	地球環境保全効果	3,189	-76	164.8	+58
	資源循環効果	12	+300	424.9	+9
上・下流効果	0	-	1.3	-	
管理活動効果	0	-	0	-	
研究開発効果	0	-	0	-	
社会活動効果	0	-	0	-	
環境損傷対応効果	0	-	0	-	
その他効果	0	-	0	-	
合計	3,364	-75%	591.0	+19%	

※ - : 前年度額がゼロであったことを示します。



## 人権の尊重

## ▶ 基本的な姿勢

企業の恒久的な繁栄の鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所の人材配置により、社員にとってより働きやすい職場を目指しています。

そのために、人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

日清紡グループは、人権と労働安全に関する基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、心身ともに健康で安全に働ける職場環境の整備に努めています。

- 一人ひとりの多様性・人格・個性を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
- 差別のない雇用と処遇により、多様な人材が活躍できる、活き活きとした職場環境を実現します。
- ハラスメントやいじめ等の人権尊重に反する行為は行いません。
- いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働等の非人道的な行いを認めません。
- 労働安全衛生に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、安全最優先を基本として事業活動に取り組めます。
- 計画的な労働災害防止活動に日清紡グループ全体で取り組み、一人ひとりの心身の健康管理を推進して、安全で働きやすい職場環境を形成します。
- 事故を発生させないよう常に細心の注意を払い、決められた作業手順を守ります。
- 万一、事故や災害が発生した場合には、人命尊重を最優先に被害の最小化に尽力し、再発防止に努めます。  
(日清紡グループ行動指針 より)

## ▶ 人権尊重に向けて

日清紡グループは、人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、さまざまな啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発研修として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象にした全体研修などの体系的なプログラムを実施しています。また、社員の人権意識の高揚を目的として毎年12月の人権週間にちなんで、国内外のグループ各社の社員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行っています。

2014年度は、海外子会社で取り組むべき・取り組んでいる人権課題を見える化するために、海外子会社を対象に各国の人権課題に関するアンケート調査を実施しました。

## ▶ ハラスメント相談窓口

グループ各社にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの相談を受け付ける「ハラスメント相談窓口」を設置しています。原則男女2名以上の担当者を置き、相談しやすい体制にしています。新任の担当者には相談対応の基本スキルを習得するための研修を実施、さらにフォローアップ研修を定期的実施してスキルアップを図っています。

## ▶ 人財の育成

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。新入社員から始まり、中堅幹部・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、安全・人権・環境等の一般教育、あるいは事業・機能別に技術・経理・知財等の専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。2014年度からは、経営幹部後継者の育成プログラムを整備し、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図っています。

一方で、広く社員の自己啓発を後押しするための社外通学型研修や通信教育の受講料補助、資格取得の補助制度も設けています。

また、事業がグローバル化していく中で、日本から海外子会社に派遣される社員が増え、海外企業との商談・交渉の機会も年々増加しているため、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。従来から、異文化対応や海外での安全確保などの知識を習得する海外派遣前研修を実施していますが、2012年度には35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策を策定しました。さらに人財のグローバル対応を促進するために2013年度



からは海外子会社の経営トップとして派遣される社員を対象として、経理・財務・法務・労務などの実務知識や任地国状況のガイダンスなどを内容とする海外子会社トップ研修を開始しました。

コミュニケーションツールである語学力の向上については、これまでも海外派遣者向けに語学学校での研修、若手社員を対象とした2～6か月間の米国・中国での語学研修などを行ってきましたが、幅広い社員の語学力向上を目指して、2014年度から新たにオンライン英会話やWEB上で受験できる語学判定ツールの活用支援を開始しました。今後は、語学力だけでなく、グローバルに活躍するために必要な論理的思考力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを強化する研修、制度の充実も図っていくことを計画しています。

主な研修・制度

階層別
入社時研修、中堅幹部育成研修、新課長・新部長研修
リーダー育成
論理的思考力向上研修、コーチング研修、経営戦略基礎研修、経営戦略研修、経営幹部育成プログラム
グローバル・海外派遣者
海外英語・中国語研修制度、グローバル人材育成制度、海外派遣前研修、若手社員の海外経験促進策、海外渡航前・渡航後語学研修、海外子会社トップ研修、オンライン英会話受講補助、TOEIC受験補助、CASEC検定受験補助
自己啓発・キャリア支援
若手社員フォロー制度、N-OJT、目標管理制度、ニューチャレンジシステム(社内公募)、社外通学型研修、通信教育補助、資格取得補助など
一般
理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、コンプライアンス研修、環境教育、経理研修
専門
専門技術研修、管理監督者研修、技術教育、経理研修、知財研修

## 多様性の推進

### ▶ダイバーシティの推進

ダイバーシティ(多様性)の推進は、日清紡グループの重要な人事戦略のひとつです。多様な人材がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮することにより企業の継続的な成長・発展が実現されると考え、さまざまな取り組みを進めています。

2015年度は、ダイバーシティ推進室を新設し、「女性の活躍推進」、「海外人財の活躍推進」、「シニア層の活用」を重点課題とし、活動を加速していきます。

### ▶ダイバーシティ推進重点課題

#### 1. 女性の活躍推進

日清紡グループは、労使一体となってワークライフバランスの推進に積極的に取り組み、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度、育児退職者復職制度など就業環境の整備を行っています。2014年度は、小学校就学の始期に達するまでの子どもの傷病を看護するための子ども看護休暇について、有給で取得できる日数を増やし、より活用しやすいものとなりました。

また、女性の活躍推進に関しては、2020年度までの次の具体的な目標を公表し、着実に取り組んでいきます。

- (1) 女性取締役の登用
- (2) 女性管理職数を現在の3倍へ
- (3) 女性新卒総合職の採用比率を事務系4割、技術系2割へ

#### 2. 海外人財の活躍推進

日清紡グループでは、事業や市場が多極化している現在、グローバルで活躍できる人財の活用が、グループの成長・発展に不可欠であると考え、2011年以降継続して外国人大卒・院修総合職を採用しています。2015年4月現在、6カ国22人の社員が、海外駐在も含めそれぞれの職場で活躍しています。今後は、海外人財が中長期的な視点で、より活躍できる環境の整備を行っていきます。

#### 3. シニア層の活用

日清紡グループでは、シニア層がこれまで以上に活躍できるよう、制度の改定や働きやすい環境の整備をしています。

## 安全と健康

### ▶安全衛生活動

日清紡グループは「安全最優先を基本として事業活動に取り組む」との考えに立ち、安全で働きやすい職場環境の形成を目指して安全衛生活動を継続しています。

2014年度は「安全対策の徹底による重大災害の撲滅」「安全教育の徹底による作業員一人ひとりの安全意識の向上」「化学物質の危険性の周知と安全な取り扱い方法の指導」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

#### 安全衛生活動

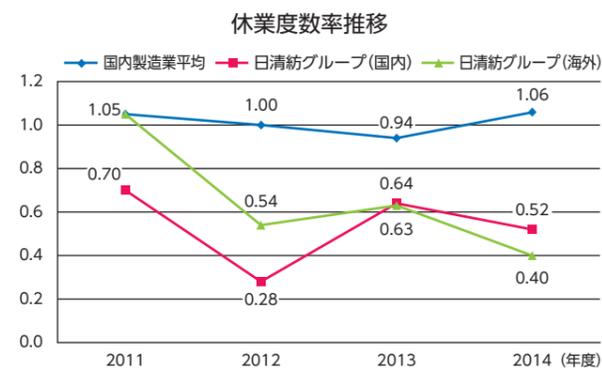
各事業所では、設備、作業、化学物質などの危険源に対してリスクアセスメントを行ない優先順位をつけて予防対策を実施しています。また、ヒヤリ・ハット報告の指摘にもとづく対策や他事業所で発生した労働災害を参考にした対策も実施しています。雇入れ時や転入者の教育、作業標準改定時の教育、安全週間や衛生週間での教育を実施し、社員一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また災害が発生した際には、速やかに再発防止対策を行うとともに労働災害発生報告をグループ全体に展開し、類似災害の防止を図っています。

#### 労働災害の発生状況

2014年度に重大災害(障害等級6級以上の災害)の発生はありませんでした。

災害の発生頻度を表す休業度数率<sup>\*1</sup>は、国内事業所については国内の製造業平均値1.06を下回る0.52となり、2013年度の0.64に比べ改善しました。海外事業所(TMDグループを除く<sup>\*2</sup>)についても0.40となり2013年度の0.63に比べ改善しました。

<sup>\*1</sup> 休業度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標  
<sup>\*2</sup> TMDグループは災害発生頻度を把握する基準が異なるため、別管理をしています。



### 海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化の進展に伴い、海外の事業所数は国内を上回っていますが、海外事業所は設備・作業・管理それぞれの面で未だ改善の余地が大きいのが現状です。そこで、国内事業所で発生した重大災害に対する再発防止の取り組みを海外全事業所においても実施するよう、グループ各社の経営層や安全事務局が現地での指導を行っています。

2014年度は、「危険個所の摘出・排除」「一人ひとりの安全意識の向上とルール遵守」に重点をおいて、不安全状態ならびに不安全行動の撲滅に取り組みました。また、「化学物質リスクアセスメント」を継続し、健康障害の防止にも努めています。

### 安全衛生監査

日清紡グループでは、国内製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全・衛生管理者で編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2014年度は24製造事業所の定期安全衛生監査を実施しました。

これらの監査結果は、毎年年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開しています。

### マネジメントレビュー

安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施し、翌年度の活動方針、目標設定に活かしています。

### ▶TMD 安全活動

2014年、TMD社長ジョン・ハドソンは世界中の社員にHSE(健康、安全、環境)の重要性を訴えるビデオメッセージを送り、「可能な限り安全な職場を提供することは会社の責務であり、安全な方法で作業することは社員の責務である」と繰り返しました。労働災害は本人だけでなく同僚や家族にも大きな影響を及ぼすため究極の目標は当然「ゼロ災」であるとし、ゼロ災プログラム(ZAP:Zero Accident Program)により安全意識を高めることと、管理職・上司が率先して安全行動の見本を示すことを世界中の事業所に指示しました。

ZAPの下、TMDグループの全事業所で、すべての階層への安全トレーニングやコミュニケーション・キャンペーン、安全行動指導などが実施されています。

また、2014年と2015年の社内報でHSE、品質、理念という3つのテーマを特集として取り上げ、社員一人ひとりの意識と貢献の重要性をアピールし続けています。

コミュニケーション・キャンペーンとしては、全社員が遵守



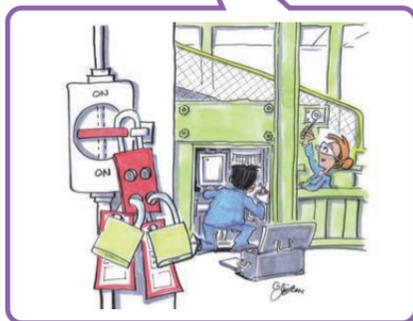
すべき安全の基本ルールとリスクアセスメントなどのツールをまとめた「12のルール、12のツール」の展開に取り組みました。各国語に翻訳したパンフレット、パワーポイントとともに配布し、各拠点ではイントラネットや社内報などさまざまなチャンネルを利用して社員への啓発活動を実施しました。

また、2013年以来TMDは日清紡グループ基準に従い、すべての労働災害を同一の書式で報告・展開し、類似災害の防止に活用しています。

これらの活動の結果、2014年度のTMDの労働災害は前年度比44%減少しました。



「12のルール、12のツール」カード



カードに安全のルールとツールを図解

### ▶ 重大業務災害ゼロ連続2,800日

THAI NJR CO., LTD.では、タイ国労働省によるタイ国内事業所の安全衛生に関するコンテストで、優秀事業所として表彰されました。今回で11年連続の受賞となります。安全委員会メンバーによる現場の定期点検、シートベルトとヘルメット着用の月例点検、安全関連ニュース等の広報活動、外部講師によるセミナーや従業員参加型イベントの開催のほか、長期休暇の前には安全に関する注意喚起を行うなどの活動を継続しています。2014年10月17日には同社として最長記録である「重大業務災害\*ゼロ連続2,800日」の目標を達成することができました。

\*タイ国安全法に基づく、休業日数3日超の業務災害



表彰式

### ▶ 健康管理

近年、従業員の健康を重要な経営資源としてとらえ、健康増進に積極的に取り組みながら会社の生産性向上を同時に追求する「健康経営」が注目されています。

当社では健康診断受診後の確実なフォローと心身の疾病予防を軸とした健康管理を行い、健康を損なうリスクの一層の低減を目指して種々の施策を実行しています。

現在、健康診断受診後のフォローの対象を若年層まで拡大し、健康診断結果に応じた産業医の面談や保健師による保健支援を行っています。最終的には医療機関での受療までをサポートすることにより生活習慣病の予防を図っています。

メンタルヘルス対策では、臨床心理士が中心となって各事業所のニーズに合わせた「快適職場づくり」や「相談の受け方」などについての研修や階層別メンタルヘルス研修を実施しています。また、職業性ストレス簡易診断実施後の従業員へのフィードバックやメンタルヘルスに関するガイドブックの作成・活用などを行っています。

事業のグローバル化が加速するなか、年々増加している海外派遣者の健康管理に関しては、派遣前健康診断項目の充実や、派遣中の健康診断結果を日本国内の産業医へ報告する仕組みを作るなどの施策を講じています。

さらに家族の健康診断受診率の向上を図るため、健康保険組合と連携して外部健診機関での受診機会を設定しています。また、保健支援を通じた禁煙支援・禁煙治療サポートや婦人科検診の充実などの取り組みを進めています。

今後も、従業員の健康に対する意識向上につながる活動やイントラネットを使った健康課題の見える化、情報の発信に努めていきます。

### ▶ 日清紡メカトロニクス(タイランド)の取り組み

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では社員の約1/3にあたる442人がバイク通勤をしており、通勤途上災害も発生しています。昨年、事業所の入り口にポスターを掲げ、安全運転を呼び掛けるキャンペーンを実施しました。また、女性社員が8割を占め、昨年は44人がタイ労働保護法で定められている90日間の産休を取得しました。妊娠中は上司や同僚からのサポートを受け、座りながらの軽作業が中心となるよう配慮されています。また、毎年12月に全社員でスポーツ・デーを実施しています。当日、昼間はスポーツ競技を行い、夜は参加者全員を招いてディナーパーティを開催しています。



スポーツ・デー



## コンプライアンス

### ▶ 基本的な姿勢

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉えています。その実現のために遵守すべき基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、公正な事業慣行を通じて社会から信頼されることを目指しています。

- 世界各国・地域において適用される、独占の禁止や公正な競争および公正な取引に関する法令等を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。
- カルテル・談合・不正表示・機密情報の不正取得等はいけません。
- 優越的な地位を利用して、お取引先に不利益を強いる行為は行いません。
- 社会的常識や健全な商慣習に反する接待や贈答を受けたり行ったりしません。また、職務上の地位を私的な利益のために用いませぬ。
- 国内外の政治家・公務員およびそれに準ずる者に対して、営業上の不当な利益を得るための利益供与・便宜供与と見なされる接待・贈答品の提供は行いません。
- 国際的な平和と安全を維持するために、輸出入に際しては、各国の関連法令を遵守し、適正な取引を行います。
- 業務上知りえた日清紡グループおよび第三者の機密情報については、これを他に漏洩することなく、業務以外の目的に使用しません。
- 知的財産権を保護・管理することはもとより、第三者の知的財産権についても、それを侵害しません。
- 自らがインサイダー取引を行わないことはもとより、家族・友人等にもインサイダー取引につながる情報を漏らしません。
- 個人情報は厳重に管理し、正当な理由なく第三者に開示しません。
- 社会の秩序や安全に脅威を及ぼす全ての反社会的勢力とは、事業活動のあらゆる局面において一切の関係を持ちません。
- 国内外のすべての企業に公平な機会を提供し、公正かつ透明な取引を行います。
- 健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてお取引先を尊重し、お互いの成長と発展を目指します。
- 法令や社会規範を遵守するとともに、コンプライアンス、環境保全、人権、労働安全、品質・安全性等の社会的責任に十分配慮した調達活動を展開します。

(日清紡グループ行動指針 より)

### ▶ 機密保持の徹底について

購入先さまと設計・開発段階から連携する中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

### ▶ コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修を通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。

また、各子会社では担当者を対象に独占禁止法および下請法(下請代金支払遅延等防止法)に関する実務面の教育を推進しています。

日本無線(株)では2013年に「建設業法・下請法遵守推進分科会」を立ち上げ、発注から支払までの手順の標準化等を進め、請負契約の適正化を図っています。あわせて、建設業法・下請法遵守の意識を高めるための教育を実施しています。

日清紡ブレーキ(株)では、「自動車産業適正取引ガイドライン」についての教育を定期的実施しています。

### ▶ 腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は日清紡グループ行動指針に、その取り組みについて定め、違反行為の防止に努めています。

当社はこれまで日本の独占禁止法に関するコンプライアンスを推進してきましたが、このほど海外の関連法令への対応も念頭に「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全グループ会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約(UNCAC)、国際商取引における外国公務員に対する贈収賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)とそのガイドライン、英国賄賂防止法(UK Bribery Act)等国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。



## 公正な競争・取引

### ▶ CSR調達基本方針

当社の調達活動は、グループ行動指針や規則規定などに沿って、各事業・各社がそれぞれの事業特性に応じた取り組みを行ってきました。今般、当社の調達方針をすべての購入先さまにご理解いただくために、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定しました。

購入先さまに「日清紡グループCSR調達基本方針」へのご賛同をいただくことにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

#### 日清紡グループ CSR調達基本方針

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

### ▶ 紛争鉱物への対応

紛争鉱物とはコンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘され、武装勢力などの資金源になっている4鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)です。2013年1月に米国金融規制改革法(ドッド・フランク法)の紛争鉱物問題に関する1502条が施行され、米国証券市場に上場している企業は自社製品について紛争鉱物使用の有無を開示するよう義務づけられました。

エレクトロニクス、車載、化学品、精密機器事業などに関わる日清紡グループの各社も、米国上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、紛争鉱物の使用状況について調査し、お客さまに報告しています。

今後も、購入先さまと連携しながら、人権侵害や暴力行為への加担を回避するなどより責任ある調達に向けた取り組みを推進していきます。

### ▶ 長野日本無線 調達への取り組み

長野日本無線(株)は購入先さまとの相互理解、信頼関係を構築し安定的、継続的な事業活動が行えるように、購入先さま50社を対象に年2回事業動向説明会を開催しています。事業動向説明会では各事業部の事業計画をはじめ、品質、コスト、納期、CSR調達やグリーン調達に関する依頼事項などの説明を行っています。

また、サプライチェーンへのCSRの浸透を図るため、毎年購入先さまにCSRに関するアンケート調査を実施しています。グリーン調達については、2014年4月に「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、第10版として発行しました。購入先さまとともに環境に配慮した部材調達を推進しています。



事業動向説明会

### ▶ ブレーキ事業 調達への取り組み

日清紡ブレーキ(株)は、納入品についての環境負荷低減に関する事項を定め環境への負荷軽減を目指したグリーン調達に努めてきました。また、購買基本方針を定め、購入先さまを尊重しつつサプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくためCSR調達に取り組んでいます。

同社は、取引基本契約書に営業秘密管理や知的財産保護の条項を盛り込み機密保持を図っています。また、優越的地位の乱用に結び付くような行為が行われないよう、独占禁止法にかかわる「下請代金支払遅延等防止法」や「自動車産業適正取引ガイドライン」の教育を定期的実施しています。

Saeron Automotive Corporationでは、公正な取引文化を確立するために2014年1月から購入先さま協議支援窓口を設置しています。同社との取引において、発注書未交付、不当な受領拒否、発注取り消し、金品の要求、取引での苦情等が発生した場合に協議・支援を行うためです。また、購入先さまと「会社情報保護誓約書」を締結し、購入先さまが取得した図面、工程、設備等の重要情報について漏えい防止措置を講じています。

## 情報セキュリティ

### ▶ 個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客さま・購入先さま・社員などに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

また、社員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時の基礎知識の教育や年度計画に基づく各職場単位での教育を実施しています。さらに2013年度からは、管理職昇格時の教育カリキュラムにも個人情報保護に関する教育を組み入れています。

### ▶ 情報セキュリティへの取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

コンピュータウイルス攻撃への対策として、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムのネットワーク接続制限等の運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その遵守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通じグループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

また、大規模災害発生時の事業継続の観点から、社内サーバー室に設置している業務サーバーの外部データセンターへの移行を進めています。

## IR

### ▶ 基本的な姿勢

日清紡グループは、金融商品取引法などの関連諸法令や東京証券取引所の定める規則に従って、株主さま・投資家さまの投資判断に影響を与えるIR情報を適時開示しています。

### ▶ IRの方針

当社では、コーポレートガバナンスコードへの対応を真摯に進め、株主さま・投資家さまとの双方向の建設的な対話により、長期的な信頼関係を構築していきます。また、IR情報は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に、各種資料(決算短信、有価証券報告書など)を適宜掲載しています。

### ▶ IR活動の状況

年2回(通期と第2四半期)開催する投資家さま向けの決算説明会では、社長自らが、業績や事業戦略について説明を行っています。

2014年度、主力のエレクトロニクス事業とブレーキ事業では、グローバルな成長を目指し、拠点再整備などの改革を積極的に進めました。また、化学品事業では、燃料電池の構成部材やバイオプラスチックの改質材など、注力してきた環境・エネルギー関連の新規ビジネスが着実に成果を上げてきました。

また、積極的に個別対応もしており、2014年度は、国内のべ123社、海外のべ29社の機関投資家さまとミーティングを行いました。

### ▶ 株主還元状況

2014年度は、約200億円(16,285千株相当)の自社株式の取得を実施しました。また、2015年5月12日には、配当方針の変更と増配について発表しました。

新たな配当方針は、連結配当性向30%程度を目安とし、安定的かつ継続的な配当を基本に、今後の成長に必要な内部留保や安定性を配慮した上で、自社株式取得等も含め、より積極的に利益還元を行うというものです。この新たな方針に基づき、2015年度の配当は年間30円/株(前年度は年間15円/株)に増配する予定です。

### ▶ 買収防衛策の廃止

当社は、法令整備などによる環境変化や機関投資家さまのご意見などを参考に、2015年6月26日をもって買収防衛策を廃止しました。今後は、中長期の戦略目標達成に向けた施策の実行により、持続的な成長を確保するとともに、コーポレートガバナンスのさらなる整備・強化に取り組むことにより、株主さまと共同の利益確保・向上につなげていきます。



## お客さまへの対応

### ▶ 基本的な姿勢

日清紡グループは「未来共創」の理念のもとに、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくための製品安全基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

- 社会に有用で安全な製品・サービスを開発・提供することで、ステークホルダーの満足と信頼を獲得します。
- 製品の開発から調達・製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全製品ライフサイクルにおいて、安全に配慮した製品づくりを行います。
- 製品・サービスの安全性確保のため、国内外の関係法規・関係基準等を遵守することはもとより、自主的により高い目標に取り組めます。
- 製品・サービスの安全で正しい利用方法等に係る的確な情報をわかりやすく提供します。
- 製品・サービスに係る事故・トラブル等により、お客さまの安全に影響を及ぼすおそれがある場合には、速やかにその事実を公表し、適切・迅速に対応します。
- 製品・サービスの品質や安全性に係る管理体制を確立し、製品安全意識を徹底します。

(日清紡グループ行動指針 より)

### ▶ 日本無線 品質保証の取り組み

日本無線(株)は現在事業構造改革の一環として、創立100周年を迎える2015年10月を目途に生産移管と事業所移転に取り組んでいます。この大きな変革期においても、従来通りの品質を変わりなく維持し、安全で安心してご使用いただける製品・システム・サービスをお客さまに提供することが最大の使命と考えています。

生産移管先と品質マネジメントシステムが異なるうえ、輸送距離の増加による保管・物流品質への悪影響が予測されたため、品質保証部門では事前に関連会社と協力して緻密に連携できる品質保証体制を構築してきました。例えば、相互の品質規程や技術標準の違いの明確化、移管に関わる品質ルールの取決め、技術標準のグローバル基準への統一などを行ってきました。

生産部門では、部品および製品レベルでの評価試験を実施し、移管前後の品質に差が生じていないかチェックを行っています。さらに品質保証部門がその結果を確認し、異常が見つければ徹底して是正しています。これらの活動により、現在まで生産移管や事業所移転による大きな不具合の流出はなく、製造工程内で発見された問題は是正され予防処置が確実に実施されています。こうした一連の品質保証活動は、1994年の認証取得以来の品質マネジメントシステムISO9001への取り組みに基づいて行われています。

特機事業部では、航空宇宙産業向け規格JIS Q 9100に基づく品質マネジメントシステムを構築し、サプライチェーンと一体となってより高い品質レベルと納期の遵守の実現を目指しています。また、車載機器を主力製品のひとつとする通信機器事業部では、車載製品に求められる品質要求TS16949相当の品質マネジメントシステムを構築し生産移管先にも展開して、世界の自動車メーカーの要求に添えています。

### ▶ 新日本無線 品質向上の取り組み

#### 電子デバイス製品

新日本無線(株)は2007年に電子デバイス製品のうち半導体集積回路分野で、自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格であるISO/TS16949の認証を取得しました。その後もお客さまの要望に対応するため各種の電子デバイス製品を開発し、現在電子制御機器から車載アクセサリにいたるさまざまな電子デバイス製品を自動車業界向けに提供しています。現在半導体集積回路以外の電子デバイス製品について2015年11月の認証取得に向け取り組んでおり、さらなる品質パフォーマンスの向上を目指していきます。

また、品質向上会議を毎月実施し、製品歩留・不良品の内容について製造・生産技術・設備スタッフによる検証、再発防止策立案を行い、品質向上に向けた取り組みを推進しています。

電子デバイス製品は、気中に浮遊する微小な塵や埃(パーティクル)や湿度等の環境条件が管理されたクリーンルーム内で生産されています。同社ではクリーンルーム委員会を設置し、パーティクルに起因するクレーム品の対応やパーティクルを吸着する静電気の対策などに継続的に取り組んでいます。

さらに、3S(整理、整頓、清掃)/安全巡視活動として製造・設備スタッフによる作業エリアの巡視を行い、作業環境の乱れを指摘し、作業環境の整備・改善に取り組んでいます。さらに、「作業ミスになるかも」「何か変ですヨ」といったシートを用い、作業者が現場で感じる異常を吸い上げる仕組みを構築し、製品不良や設備故障の早期発見に至った事例には表彰を行っています。

#### マイクロ波コンポーネント製品

マイクロ波コンポーネント製品は、衛星通信機器のアンテナ部に取り付けられる送信機や受信機、マイクロ波センサーモジュールなどマイクロ波帯の周波数を利用した機器に使用される製品です。マイクロ波コンポーネント製品の中のローエンドの大量生産品は、コスト削減のため中国の協力工場で生産しています。同社では毎月、品質保証スタッフや製造課外注指導スタッフが中国の協力企業に出向き、現地の作業員・品質保証担当者のスキルアップ等の指導、製品・半製品の抜き取り検査による品質確認を行い、品質の維持向上に取り組んでいます。

### ▶ ブレーキ事業 グローバルな品質管理

日清紡ブレーキ(株)は、全拠点が一体となって「お客様第一主義」「継続的改善」を品質方針として、より満足いただける製品、サービスの提供に努めています。

自動車・部品業界のグローバル化に伴い、同一製品を複数の生産拠点で生産、供給するケースが増え、お客さまにとってどの拠点の製品も同じ品質であることが不可欠となっています。日清紡ブレーキ(株)は館林事業所、豊田事業所をマザー工場として、世界各地の生産拠点との月例品質会議や定期品質監査の実施を通じて、グローバルな品質管理を推進しています。

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI)は2014年、製造、品質、安全についての研修プログラムを大幅に改善しました。トレーニングルームにパソコンを増設し、新たなカテゴリーの教材も追加しました。このトレーニングは事業所のどのパソコンからでも受けることができます。

また、部門間に関わる品質課題に長期的に取り組んでいくため、コミュニケーションの改善を図りました。これにより潜在的な品質問題を早期に認識することができるようになりました。



NAMIトレーニングルーム

賽龍(北京)汽車部件有限公司では、部材の欠けや原料の固化などの品質不良の改善に向け、TFT(タスクフォースチーム)活動を展開しています。また、お客さまの品質要求に応えるために作業や工程の自動化を進めています。さらに不良品流出を防止するためにエラー・プルーフ(ポカヨケ)装置を導入しています。

TMDは、顧客満足向上のためにシステムの活用を推進しており、先ごろお客さまの苦情をデータベース化しました。

また、すべての事業所に共通のソフトウェアを導入して品質監査プロセスの統一を図りました。監査での不適合項目はすべて一元管理データベースに集約し、活用しています。

また、品質部門は不適合品の発生プロセスを分析して責任の所在を明らかにし、主要な自動車メーカーさまと保証金額の交渉を行なっています。今後は、SPC\*管理の次のステップである、CAQ\*システムの整備を続けていきます。

\* SPC : Statistical Process Control 統計的工程管理

\* CAQ : Computer Aided Quality Assurance コンピュータ支援品質管理



### ▶ カルボジライト 品質安全

日清紡ケミカル(株)の「カルボジライト」は、バイオプラスチックの生分解性を損なわないまま耐久性を向上させる環境配慮型商品です。

同社では新製品の研究開発段階から、原料および製品の安全性について厳格な評価を行っています。製造段階においてはISO9001に則った品質管理システムにより品質異常発生防止の仕組みを運用、定期的に検証し、継続的な改善活動により品質の向上に取り組んでいます。また、毎年「顧客満足度調査」を実施し、その結果を新商品の研究開発、既存製品の改善などに活用しています。お客さまとの面談で得た情報は記録して分析し、顧客満足向上のために役立てています。

今後もお客さまの視点に立ち「より安全性の高い」「より性能の高い」「より環境負荷の少ない」製品の開発に取り組んでいきます。

### ● 2014年度の主な表彰

2014年度日清紡グループの、外部からの主な表彰をご紹介します。これからも、お客さまの視点に立ったものづくりを大切にしていきます。

エレクトロニクス
<b>日本無線(株)</b> ● 国土交通省東北地方整備局から優良工事事務所として表彰 ● 独立行政法人水資源機構から表彰 <b>新日本無線(株)</b> ● トヨタ自動車(株)さまから優秀仕入先表彰「優秀賞」を受賞 <b>NJR CORPORATION</b> ● NIDEC ELESYS AMERICAS CORPORATIONさまから「Delivery and Quality Performance Award」を受賞
ブレーキ
<b>日清紡ブレーキ(株)</b> ● トヨタ自動車(株)さまから「品質管理優良賞」を受賞 <b>Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.</b> ● Nissin Brake Ohio, Inc.さまとNissin Brake Georgia, Inc.さまから「Quality Award」を受賞 <b>Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.</b> ● Hino Motors Manufacturing(Thailand) Ltd.さまから「The Best Cost improvement(コスト削減賞)」を受賞 <b>賽龍(北京)汽車部件有限公司</b> ● 万都(北京)汽車底盤系統有限公司(Mando(Beijing) Automotive Chassis System Co., Ltd.)さまから「優秀サプライヤー賞」を受賞

### ● コンチネンタルさまから表彰

Continental Automotive Holding Co.,Ltd.(ドイツに本拠を置く世界有数の自動車部品メーカーContinental AGのアジア統括本社)によるコンチネンタル・アジア・サプライヤー・デー2015が中国 上海で開催され、サプライヤー1,500社のなかから89社が招待されました。

日清紡メカトロニクス(株) 精密部品事業部が納入した電子制御ブレーキシステム(EBS:Electronic Brake System)用バルブブロックの品質・コスト・デリバリーに関する改善活動と協力体制が高く評価され、「Top Asian Supplier Award 2014」の表彰を受けました。



上海での表彰式

- 北京現代汽車有限公司(Beijing Hyundai Motor Co., Ltd.)さまから「優秀サプライヤー賞」を受賞  
**Saeron Automotive Corporation**
- Halla Visteon Climate Control Corp.さまから「Zero Defect Award」を受賞

### メカトロニクス

- 日清紡ホールディングス(株)**
- Continental Automotive Holding Co., Ltd.さまから、日清紡メカトロニクス(株)精密部品事業部の活動が評価され「Top Asian Supplier Award 2014」を受賞  
**Nisshinbo Mechatronics India Private Limited**
- Sharp India Limitedさまから第1回ベンダーミーティングで「IVE(Excellent Value Engineering)賞」を受賞  
**日清紡精密機器(上海)有限公司**
- 大金空調(上海)有限公司さまおよび大金空調(蘇州)有限公司さまから「開発協力賞」を受賞
- 上海市浦東新区新場鎮人民政府から「十大優秀企業」として表彰
- 萊克電氣股份有限公司さまから「品質優秀賞」を受賞
- 上海松下微波炉有限公司さまから「優秀サプライヤー賞」を受賞



## 地域との交流・貢献活動

日清紡グループの各社は、地域社会における良き企業市民として地域社会の発展・向上に貢献するため、さまざまな社会貢献活動を行っています。

### ▶ 英国 地域貢献

英国TMDハートルプール事業所はイギリスの北東部に位置する1974年設立の事業所で、乗用車向け市販補修ブレーキパッドの分野で重要な役割を担っています。

地域社会で積極的な役割を担っていくことは地元の有力な事業者として重要であるとの考えに立って、同事業所はさまざまな地域支援活動を行っています。

地域で唯一の成人用ホスピス ハートルプールホスピスでは、余命わずかな人々が治療や支援を受けています。TMDは2004年以来後援組織に加盟し、募金活動などを通じた支援活動を継続しています。「TMDからこれまで多大な支援をいただき、彼らが率先して行っている資金調達活動は今も常に大きな成果をもたらしています」(同ホスピス資金調達責任者グレッグ・ヒルドレス氏)。

また、セントフランシスオールドボーイフットボールクラブなどのスポーツクラブにも支援を行っています。ストラントンFCジュニアチームではウェアのメインスポンサーになっています。チャリダーグループ ハートルプールホークスで、プリティッシュ・ナショナル・チャンピオンシップへの参加を夢見る少女たちは、何週間も親とともに募金活動を行って移動費や宿泊費を得ていました。TMDは彼女たちの夢を実現するのに役立てようと寄付をしました。チームは地区予選を勝ち抜き、全国大会への出場権を得ました。



ストラントンFCジュニアチーム



ハートルプールホークスのチャリダー

### ▶ ブラジル 地域交流

Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.(NDB)では日頃から工場のあるイタペチニンガ市の活動に参加し、地元関係者とのコミュニケーションを図っています。SESI(企業と連携して教育や職業訓練活動を行なう非営利組織)が開催した安全大会では、同社の安全管理者が外部講師として招かれました。

また教会、老人ホーム、孤児院、日本人会等への寄付を継続していますが、2014年度は会社設立40周年を記念して、市民に「恋人広場」として親しまれているマレシャル・デオドロ・ダ・フォンセカ広場の改修工事を市と共同で行い、寄贈しました。



ライトアップされた「恋人広場」の噴水

### ▶ 信州大学地域連携フォーラムへの出展

長野日本無線(株)は2014年度信州大学地域連携フォーラムに参加しました。「地域の防災・減災機能の強化を考える」がフォーラムのテーマで、自然災害に備えた防災監視システムや無線網の構築など各種防災インフラの展示を行いました。

同社は「広範囲なインフラシステム～身近な無線センサーネットワークまで」幅広い分野で地域社会やお客さまの「安全・安心」に取り組んでいます。



長野日本無線の展示



### ▶ AMラジオ組立教室

日本無線(株)は2010年度から毎年、「地域貢献と次世代の育成」をコンセプトにAMラジオ組立教室を開催しています。2014年度は、10月の「東北大学・カタルサイエンスキャンパス」\*を含め4回開催し、4年生から6年生までの小学生108名が参加しました。

この教室は「クイズや実験による電波の説明」と「AMラジオを自分ではんだ付けして組み立てる」から構成されています。自分で作ったラジオから放送が聞こえた瞬間の参加者の嬉しそうな笑顔がとても印象的でした。

\*「東北大学・カタルサイエンスキャンパス」：東日本大震災の復興のためカタル国が設立したカタルフレンド基金に基づくプロジェクトのひとつ。東北大学内に建設したホールを利用して宮城県の子どもたちに科学に関連するイベントを行うプロジェクトです。



子どもたちと指導員

### ▶ ジュニアテニス支援

当社は「次代を担うジュニアの育成」を果たすため、公益財団法人日本テニス協会主催の「全日本ジュニアテニス選手権」に2005年大会から特別協賛をしています。

さらに、日本全国のジュニアが日本一を競うこの大会で活躍が認められた選手の中から、将来有望な4名を当社がサポートする「南米ジュニアテニスサーキット遠征」メンバーとして選出しています。世界中のトップジュニアが集まるハイレベルな国際大会を経験させることで選手のレベルアップを図っています。

これまでに女子では奈良くるみ選手や土居美咲選手、男子では内山靖崇選手など日本を代表する選手を輩出しています。



2015南米ジュニアテニスサーキット遠征メンバー(選手・コーチ)

### ▶ あぼろベリー 出前授業

日清紡ホールディングス(株)徳島事業所では、完全制御型植物工場でいちごを栽培し「あぼろベリー」として出荷しています。

昨年学校教材にこの工場が掲載され、徳島県教育委員会からの依頼を受け中学校で出前授業を行いました。また、職場体験学習の一環で中学生が模擬取材に来場するなど、143名が工場見学に訪れました。



中学校での出前授業



あぼろベリー一箱入り

## 第三者意見



### グローバル企業としての飛躍に向けて

CSRコンサルタント

おがわ みつお  
小河 光生

(株)クレイグ・コンサルティング  
代表取締役

プロフィール 早稲田大学卒業、大手自動車関連メーカーを経て、ピッツバーグ大学経営学修士(MBA)取得。三和総合研究所、PwCコンサルティングで経営コンサルティングにたずさわる。2004年に独立し、現在に至る。組織論・人材活性化論が専門分野。おもな著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR 企業価値をどう高めるか」(日本経済新聞社)など多数。名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科 客員教授。

昨年、わたしは本稿において日清紡グループのCSR課題を以下の通り指摘した。

①CSR調達への働きかけ、②重点活動項目の枠組みをグローバルに通用するものに変える、③経営計画にステークホルダーとの共存共栄を入れていく、④ダイバシティの取り組みなど情報開示に工夫する。

これらの指摘に対して、同社グループは以下の通りに対応をしている。①については「グループCSR調達基本方針」を制定し、取引先へのアンケート調査を実施している。②についてはレポートの体裁をISO26000ベースに設定するとともに、次期中期CSR目標をISO26000中核主題別に設定、③については、2025年の長期環境目標の設定、またグループのマテリアリティをマネジメント層参加のもと決定、④についてはダイバシティに関する施策を進め定量化して開示を進めている。このように真剣に、かつ着実に課題に向き合い、解決していく企業姿勢は高く評価できる。

さらに河田社長は「環境エネルギーカンパニー」グループを目指す覚悟と、経営の中にCSRを取り入れていく強い姿勢をトップメッセージで述べられている。同社グループがなぜCSRに取り組むのか、わかりやすく述べられているのでぜひ一読いただきたい。

CSRは企業とステークホルダーとの関係性を高めていくことが主目的である。企業は社会的な存在であるため、ステークホルダーの優先順位を常に念頭に置き、自社経営の優先順

位とのすりあわせをしていく必要がある。ステークホルダーの言い分をすべて認めるという意味ではなく、その優先順位を知り必要なことを経営に取りこむことで、独りよがりな経営を修正していくことが狙いである。特に「企業公器」「至誠一貫」という理念を持つ同社グループにとっては、CSRは理念を実践する具体的な活動手段と解することができるだろう。

現在同社グループは、組織のグローバル化に伴って企業理念を海外拠点に浸透させることに力を入れている。河田社長が海外拠点を訪れる際には「企業理念とは何か、なぜ必要か」と現地社員と話す機会を積極的に設けているという。コングロマリット型事業体の同社グループが、企業理念を「扇のかなめ」として組織運営を強めていこうという意欲がうかがわれる。同様に、マテリアリティやCSR調達の基本方針も、いま生まれたばかりの枠組みである。前述のとおり企業理念とCSRは表裏一体であるので、同様にいかに社員に浸透するかが当面のCSRの最大課題である。CSRはCSR部門だけが力こぶを作ってもなんら意味のないものであり、全社員が腹落ちして自らの言葉でしゃべることができるようになる必要がある。

一方、先ほど述べた通りCSRはステークホルダーの優先順位を取りこむ活動である。本レポートにはマテリアリティの作成プロセスが詳述されているが、自社内部だけで作成されており、今後外部の声を入れていくことが課題となろう。同社グループらしい、ステークホルダーとの意見交換を実施したい。河田社長の目指す「ステークホルダーとの長期的信頼関係」はその先に達成されると考える。

以上

### 第三者意見を受けて

昨年度に引き続き、小河先生には貴重なご意見を頂戴し、心より厚くお礼申し上げます。

前回ご指摘頂きました4つの課題について、日清紡グループとして真摯に対応してまいりましたが、本年ご意見で触れて頂いているように取り組み姿勢をご評価頂きました。企業理念の浸透活動について「CSRは理念浸透を実践する具体的な活動手段である」とのご意見に対し海外を含め今後さらに注力をしてまいります。

一方で、今回当面の課題としてご指摘いただいたマテリアリティおよびCSR調達基本方針の浸透については、取り組みを始めたところであり、今後積極的に進めてまいります。またCSRは企業とステークホルダーとの関係性を高めて行くことが主目的との観点から、ステークホルダーとの意見交換の実施についても検討していきたいと考えます。

日清紡グループは今後とも企業価値向上に努め、さらに社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

執行役員 経営戦略センターCSR室長 杉山 誠



---

## 日清紡ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋人形町2-31-11 〒103-8650  
Tel 03-5695-8833(代表)

■ **本報告に関するお問合せ先**

経営戦略センターCSR室IR広報グループ  
Tel 03-5695-8854  
Fax 03-5695-8878

■ **インターネットからのお問合せ**

<http://www.nisshinbo.co.jp/>